

第2次とよなか水未来構想

令和2年度（2020年度）実行計画

令和2年度(2020年度)～令和4年度(2022年度)

令和2年(2020年)6月

豊中市上下水道局

目 次

1．策定にあたって	1
2．体系図	1
3．取組項目数	1
4．将来像と取組項目の関係	2
5．取組項目の全体計画表	4
6．進行管理シートの見方	6
7．進行管理シート	7

財 政 計 画

1．進行管理シート	46
2．需要予測	47
3．財政計画	48
4．主な整備事業費	50
5．業務予定量	51
6．主な経営指標	52
7．推計の考え方	54
用語説明	57
令和元年度（2019年度）実行計画からの主な変更点	58

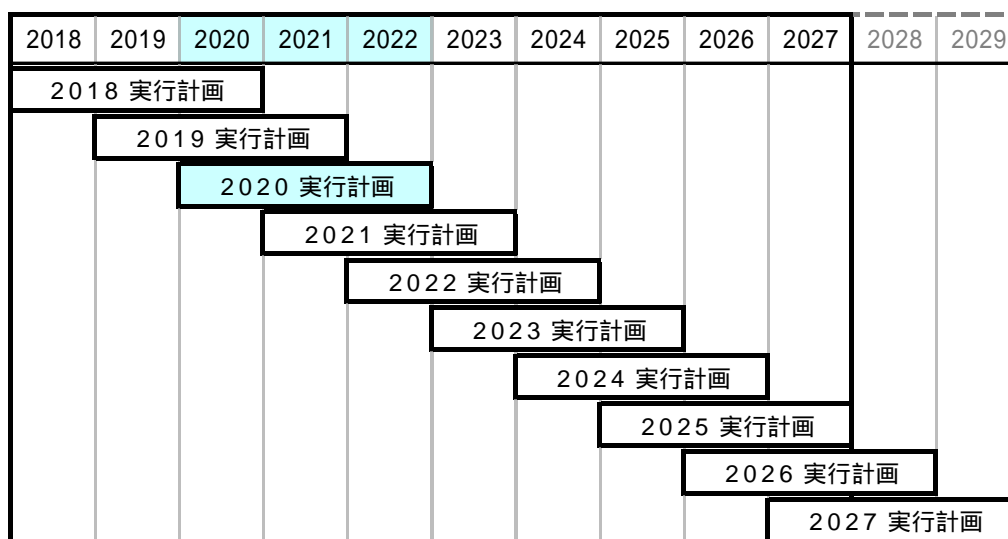
1. 策定にあたって

実行計画は、平成30年（2018年）2月に策定した「第2次とよなか水未来構想」（計画目標年度＝令和9年度（2027年度））に掲げる6つの将来像に向けて、取り組む施策や指標ならびに施策を反映した財政計画を示すものです。

実行計画を進めるにあたっては、年度ごとに取組の成果や効果を評価するとともに、その内容を公表します。

2. 体系図

実行計画の計画期間は、「1期3年」を基本とします。また、社会環境の変化や取組みの途中で新たに生じた課題等をできるだけ的確に計画に反映させるために、ローリング方式により毎年度、実行計画を再編成します。



3. 取組項目数

将来像	取組項目数
将来像1 いつでも安心して利用できる水を供給します	6 (7)
将来像2 快適な暮らしとまちづくりを支えます	10 (11)
将来像3 災害に強い上下水道を構築します	8 (9)
将来像4 環境にやさしい事業を展開します	4 (4)
将来像5 次世代につなげるために経営基盤を強化します	5 (5)
将来像6 お客さまに満足していただける事業活動を実施します	2 (2)
計	35 (38)

() 内は、令和9年度までに取組む項目数

4. 将来像と取組項目の関係

将来像 1 いつでも安心して利用できる水を供給します

	具体的施策	取組項目	
1-1 高度な浄水処理 技術と水質管理	<ul style="list-style-type: none"> 更新時期を迎える検査機器類を計画的に更新します。 引き続き、信頼性の高い水質検査を実施します。 引き続き、水源から蛇口までの総合的かつ一貫した水質管理を行います。 	1-1-1 水道水質検査機器類の計画的更新	7 年-3ヶ月
		1-1-2 水道GLPに基づく水質検査の実施	8 年-3ヶ月
		1-1-3 水質管理手法の確立と運用	9 年-3ヶ月
1-2 給水装置等での 水質管理	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、法規制の対象とならない小規模な受水槽の管理状況調査を実施するとともに、必要に応じて受水槽の設置者への助言、指導等を行います。 引き続き、直結式給水の普及促進を図ります。 引き続き、鉛管の解消に向けた取り組みを進めます。(2018完了) 引き続き、お客さまと指定給水装置工事事業者への給水装置の管理に関する情報提供の充実を図ります。 	1-2-1 小規模貯水槽水道の適正管理	10 年-3ヶ月
		1-2-2 直結式給水の普及促進	11 年-3ヶ月
		1-2-3 鉛管の取替え(2018完了)	—
		1-2-4 適正な給水装置工事の確保	12 年-3ヶ月

将来像 2 快適な暮らしとまちづくりを支えます

2-1 水道施設の継続 的な維持管理と 改築更新	<ul style="list-style-type: none"> 自己水施設については、取水量の動向をみながら存廃を適宜判断することとし、当面は施設の延命化を行いながら、安定的供給に努めます。 更新時期を迎えている配水池や管路等の施設を計画的に改築更新します。 効率的な漏水防止対策を行い、経営の安定化・施設の維持管理水準の向上に努めます。 引き続き、管路施設の効率的、合理的な点検・整備に努めます。 	2-1-1 自己水取水量の確保	13 年-3ヶ月
		2-1-2 水道施設における設備等の更新	14 年-3ヶ月
		2-1-3 配水池の改築更新(2019完了)	15 年-3ヶ月
		2-1-4 老朽化した水道管路の更新	16 年-3ヶ月
		2-1-5 漏水防止対策の推進	17 年-3ヶ月
		2-1-6 水道施設の点検整備	18 年-3ヶ月
2-2 下水道施設の継続 的な維持管理 と改築更新	<ul style="list-style-type: none"> 適正な維持管理により、事故の未然防止を図るとともに、改築更新が必要な施設については、優先順位をつけて計画的に長寿命化対策および更新を行い、ライフサイクルコストの低減に努めます。 道路陥没の主たる原因となる老朽化した下水道取付管を計画的に更新します。 下水道施設への負荷を低減するため、事業場の排水について指導を行います。 継続的な巡視点検と清掃を行い、管路施設の適正な維持管理に努めます。 	2-2-1 老朽化した下水道管路の改築更新	19 年-3ヶ月
		2-2-2 処理場・ポンプ場の改築更新	20 年-3ヶ月
		2-2-3 老朽化した下水道取付管の更新	21 年-3ヶ月
		2-2-4 事業場排水の適正な水質監視	22 年-3ヶ月
		2-2-5 下水道管路施設の巡視点検	23 年-3ヶ月

将来像 3 災害に強い上下水道を構築します

3-1 施設の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 災害時にも上下水道としての機能が損なわれないように、計画的に管路施設や構造物等の耐震性を向上させます。 被害を受けた場合の影響を最小限に留め、また、速やかに復旧ができるように、引き続き、災害に強い管網システムを構築します。 	3-1-1 水道管路の耐震化	24 年-3ヶ月
		3-1-2 配水池の耐震化(2019完了)	25 年-3ヶ月
		3-1-3 下水道重要管路の耐震化対策の調査・検討	26 年-3ヶ月
		3-1-4 処理場・ポンプ場の耐震化	27 年-3ヶ月
		3-1-5 水道管路の耐震ネットワークの構築	28 年-3ヶ月
		3-1-6 重要給水施設への配水ルートの耐震化	29 年-3ヶ月
3-2 浸水対策	<ul style="list-style-type: none"> 雨水計画に併せて雨水バイパス管等の整備を進めます。 浸水シミュレーションを用いた効果的な雨水対策を進めます。 	3-2-1 雨水管等の整備	30 年-3ヶ月

将来像3 災害に強い上下水道を構築します

	具体的施策	取組項目	
3-3 危機管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる危機に迅速かつ的確に対応できるように、危機の事象別に作成した対応マニュアルを適宜見直すとともに、定期的に研修・訓練を実施します。 大阪府や大阪広域水道企業団、近隣都市等との広域的な連携をはじめ、上下水道が一体となった取り組みを進めながら、災害対策の強化に努めます。 大規模な災害に対しては、行政側だけでなく、お客さま一人ひとりの対策が重要となることから、水道水の汲み置きなどに関する広報啓発を行うとともに、自主防災組織や地域コミュニティとの連携など協働の視点も取り入れ、継続的にお客さまの防災意識を高めていきます。 	3-3-1 危機管理の機能強化	31 年→
		3-3-2 災害に備えた広報啓発活動の充実	32 年→

将来像4 環境にやさしい事業を展開します

4-1 環境対策	<ul style="list-style-type: none"> これまでの環境対策を引き続き推進していくとともに、環境への取り組みをより分かりやすく公表します。 民間事業者との連携や新技術の導入等も視野に入れながら、上下水道が一体となった新たな環境対策について検討を行います。 	4-1-1 環境負荷の低減に向けた施策の実施と公表	33 年→
		4-1-2 エネルギーの新たな活用や新技術の導入に向けた調査・検討	34 年→
		4-1-3 放流水における水質基準の確保と公表	35 年→
4-2 合流式下水道の改善	<ul style="list-style-type: none"> 雨天時に合流式下水道から流出する未処理下水やゴミ等を削減する改善対策を進めます。 	4-2-1 合流区域における汚濁負荷量の改善	36 年→

将来像5 次世代につなげるために経営基盤を強化します

5-1 財政基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> 財政基盤の強化をめざすうえで、投資額の平準化を図るとともに、企業債残高を適正に管理するなど、財政の安定化を図ります。 公設公営による経営を基本姿勢に、広域化や民間資源の活用を図り、効率的な経営を推進します。 	5-1-1 財政の安定化	37 年→
		5-1-2 広域連携の調査・検討	38 年→
5-2 新たな料金水準及び体系の検討	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたり、更新事業や災害対策が継続的に実施できるように、新たな料金水準及び体系の構築について検討するなど、適正な料金負担による資金の確保を図ります。 	5-2-1 適正な料金・使用料体系の検討	39 年→
5-3 経営資源“人材”の確保	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修計画に基づき、計画的かつ効果的な研修を進めながら、上下水道局における技術・知識の継承を図ります。 事業の継続に必要な人材を確保し、水道事業および下水道事業における職員の人事交流を図りながら人材の育成に努めます。 情報化社会に的確に対応していくとともに、効率的な業務執行を確立していくために、引き続き、情報化の推進と情報セキュリティの確保に努めます。 	5-3-1 人材の確保と育成	40 年→
		5-3-2 情報化の推進	41 年→

将来像6 お客さまに満足していただける事業活動を実施します

6-1 広報・広聴・啓発活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> お客さまと直接対話できる機会を多く持ち、お客さまから寄せられた意見や苦情、ニーズなどを的確に把握・分析し、事業等に反映させます。 上下水道事業に対する理解をより深めていただけるよう、分かりやすい情報提供に努めます。 お客さまと情報を共有しながら、お客さまとともに作り上げていけるような事業をめざします。 	6-1-1 広報・広聴・啓発活動の推進	42 年→
6-2 お客さまサービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、お客さま対応の質の向上を図るために、委託業者のモニタリングや委託業者との連携強化に努めます。 新たな支払い方法やスマートメーターの導入について、調査研究を行います。 引き続き、給水装置や排水設備の維持管理に関する指導や助言を行います。 	6-2-1 お客さまサービスの推進	43 年→

5. 取組項目の全体計画表（平成30年度（2018年度）～令和9年度（2027年度））

将来像 1 いつでも安心して利用できる水を供給します

取組	取組項目	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
		1-1-1	水道水質検査機器類の計画的更新					実施			
1-1-2	水道QLPに基づく水質検査の実施					実施					
1-1-3	水質管理手法の確立と運用					実施					
1-2-1	小規模貯水槽水道の適正管理					実施					
1-2-2	直結式給水の普及促進					実施					
1-2-3	鉛管の取替え	実施	(完了)								
1-2-4	適正な給水装置工事の確保					実施					

将来像 2 快適な暮らしとまちづくりを支えます

2-1-1	自己水取水量の確保					実施					
2-1-2	水道施設における設備等の更新					実施					
2-1-3	配水池の改築更新	実施	(完了)								
2-1-4	老朽化した水道管路の更新					実施					
2-1-5	漏水防止対策の推進					実施					
2-1-6	水道施設の点検整備				実施					(完了)	注)
2-2-1	老朽化した下水道管路の改築更新					実施					
2-2-2	処理場・ポンプ場の改築更新					実施					
2-2-3	老朽化した下水道取付管の更新				実施					(完了)	注)
2-2-4	事業場排水の適正な水質監視					実施					
2-2-5	下水道管路施設の巡視点検				実施					(完了)	注)

注) 完了後、計画を見直し、継続的に実施する

将来像 3 災害に強い上下水道を構築します

3-1-1	水道管路の耐震化					実施					
3-1-2	配水池の耐震化	実施	(完了)								

将来像 3 災害に強い上下水道を構築します

取組	取組項目	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
		3-1-3	下水道重要管路の耐震化対策の調査・検討					実施			
3-1 施設の耐震化	3-1-4	処理場・ポンプ場の耐震化	実施		(完了)						
	3-1-5	水道管路の耐震ネットワークの構築									
	3-1-6	重要施設への配水ルートの耐震化									
3-2 浸水対策	3-2-1	雨水管等の整備									
	3-3-1	危機管理の機能強化									
3-3 危機管理体制の強化	3-3-2	災害に備えた広報啓発活動の充実									

将来像 4 環境にやさしい事業を展開します

4-1 環境対策	4-1-1	環境負荷の低減に向けた施策の実施と公表									
	4-1-2	エネルギーの新たな活用や新技術の導入に向けた調査・検討									
	4-1-3	放流水における水質基準の確保と公表									
4-2 合流式下水道の改善	4-2-1	合流区域における汚濁負荷量の改善									実施 (完了)

将来像 5 次世代につながるために経営基盤を強化します

5-1 財政基盤の強化	5-1-1	財政の安定化									
	5-1-2	広域連携の調査・検討									
5-2 新たな料金水準及び体系の検討	5-2-1	適正な料金・使用料体系の検討									
	5-3-1	人材の確保と育成									
5-3 経営資源“人材”の確保	5-3-2	情報化の推進									

将来像 6 お客さまに満足していただける事業活動を実施します

6-1 広報・広聴・啓発活動の充実	6-1-1	広報・広聴・啓発活動の推進									
	6-2-1	お客さまサービスの充実									

6. 進行管理シートの見方


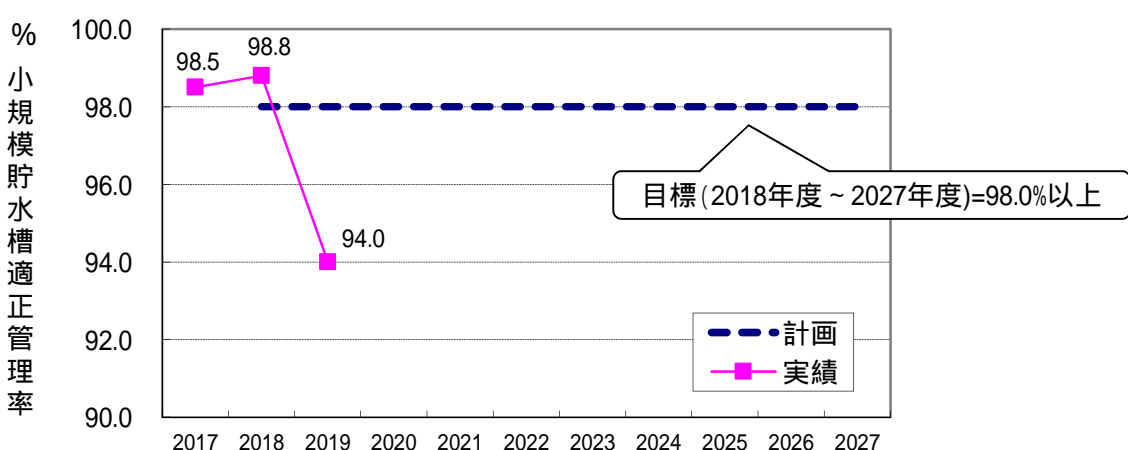
将来像	将来像3 災害に強い上下水道を構築します 3-1 施設の耐震化			
取組項目	3-1-1 水道管			
取組内容	地震時の被害を最(少)を敷設する。			
管理指標	目 標			
水道管路耐震適合率(%)	平成29年度 (2017年度)		令和9年度まで (2027年度まで)	
	29.3%		40.3%	
計画期間中の主な取組みを示します。 矢印(→)は、前年度からの継続を表します。				
実績		計画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
30.8% (249.449km/809.593km) × 100	32.3% (262.293km/811.033km) × 100			
・管路の耐震化 (L=11.4km)	→ (L=12.8km)	・管路の耐震化 (L=9.5km)	→ (L=9.5km)	→ (L=9.5km)
上記のうち 幹線管路の耐震化 (L=1.1km)	→ (L=1.7km)	上記のうち 幹線管路の耐震化 (L=1.5km)	→ (L=1.1km)	→ (L=1.0km)
関連指標	PIコード B205 : 基幹管路の事故割合=0.0(2017), 1.3(2018), 0.0(2019) 件/100km 【算出方法】(基幹管路の事故件数/基幹管路延長)×100 PIコード B600 : 23.5(2017), 23.5(2018), 25.1(2019) %			
備考	管理指標のほか、取組みにあたって関連する指標を示します。 『PIコード』は「水道事業ガイドライン(2016改正)」に基づく指標値、 『PI番号』は「下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン(2007改定)」に基づく指標値、 『その他』は局独自の指標を示しており、左から順に平成29年度(2017年度),平成30年度(2018年度),令和元年度(2019年度)の値を表します。			
耐震性のあるホースでライニングした管路				
数値目標を掲げているものはグラフ化し、実績をプロットしていきます。 なお、グラフは目標の達成に向けたイメージを表したもので、年度ごとの目標値を示すものではありません。				
評価等	《令和元年度の評価等》 施設の更新に合わせ、耐震管を敷設し、耐震性の向上を図った。 見直しを進め、重要な幹線管路の耐震化を進めた。 取組みの結果を毎年度評価することで、目標達成につなげていきます。			

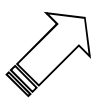
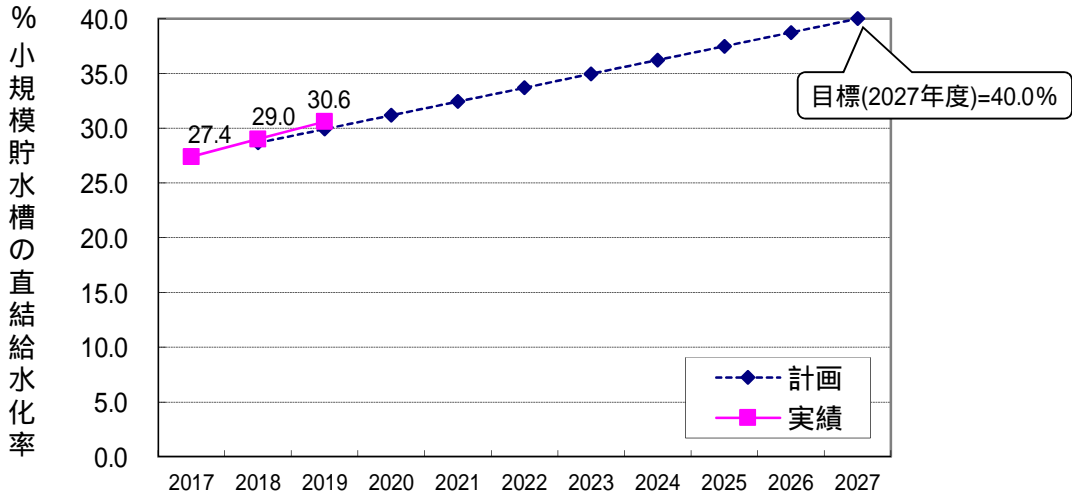
7. 進行管理シート

将来像	将来像1 いつでも安心して利用できる水を供給します 1-1 高度な浄水処理技術と水質管理			
取組項目	1-1-1 水道水質検査機器類の計画的更新			
取組内容	信頼性の高い水道水質検査を実施するため、設置後一定年数が経過した水質検査機器類を計画的に更新する。			
管理指標		目 標		
水道水質検査の精度を保てるように、計画的に機器類を更新する。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)		
		実 施		
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
・水質測定器の更新	→	・水質測定器の更新	→	→
関連指標				
備 考				
評 価 等	令和元年度の評価等 ・設置後一定年数が経過した水質検査用機器(薬用保冷庫)を更新した。			


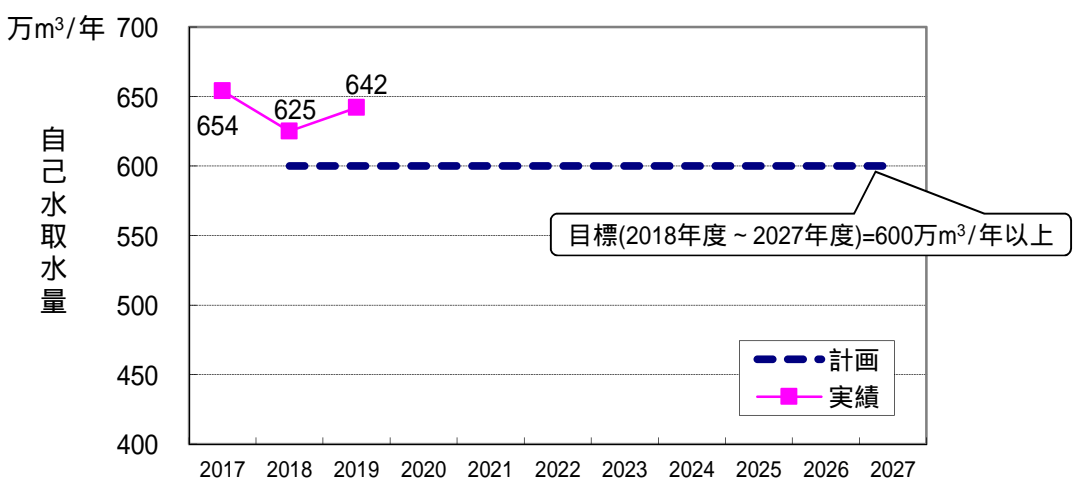
将来像	将来像 1 いつでも安心して利用できる水を供給します 1-1 高度な浄水処理技術と水質管理				
取組項目	1-1-2 水道G L P に基づく水質検査の実施				
取組内容	安全な水道水を供給するため、水道G L P に基づく水道水質検査を実施するとともに、外部精度管理への参加と内部精度管理の実施、定期的な品質管理システムの見直しを行う。				
管理指標		目 標			
水道G L P に基づく水道水質検査を実施する。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)			
		実 施			
実 績		計 画			
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
<ul style="list-style-type: none"> ・外部精度管理への参加 ・内部精度管理の実施 ・品質管理システムの見直し ・水道G L P 定期審査 	<ul style="list-style-type: none"> → → → 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部精度管理への参加 ・内部精度管理の実施 ・品質管理システムの見直し ・水道G L P 更新審査 	<ul style="list-style-type: none"> → → → 	<ul style="list-style-type: none"> → → → ・水道G L P 定期審査 	
関連指標					
備 考					
評価等	令和元年度の評価等 ・水道G L P をより円滑に運用するため、マニュアルの改善に取り組んだ。 ・職員の技術レベル向上を目的として、水質及び検査技術に関する外部研修を積極的に活用するとともに、技能審査を実施した。				

将来像	将来像1 いつでも安心して利用できる水を供給します 1-1 高度な浄水処理技術と水質管理				
取組項目	1-1-3 水質管理手法の確立と運用				
取組内容	水道水の安全性をさらに高めていくため、「水安全計画」に基づき、水源から蛇口に至るまでのあらゆる過程において、常に安全な水道水が供給できる体制を維持・向上させていく。				
管理指標		目 標			
「水安全計画」に基づき、安全な水道水の供給を図る。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)			
		実 施			
実 績		計 画			
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
・「水安全計画」 の運用及び見直し	→	・「水安全計画」 の運用及び見直し	→	→	
関連指標	PICコード A301 : 水源の水質事故件数=0(2017),1(2018),1(2019) 件 【算出方法】年間水源水質事故件数				
備 考					
評 価 等	令和元年度の評価等 ・「水安全計画」の運用により、安全な水道水の供給維持に取り組んだ。 ・各課の業務内容を把握し、多様な知見や技術を習得することを目的として、他課に職員を派遣し研修を実施した。				

将来像	将来像 1 いつでも安心して利用できる水を供給します 1-2 給水装置等での水質管理			
取組項目	1-2-1 小規模貯水槽 水道の適正管理			
取組内容	小規模貯水槽 水道の管理を向上させるため、現地調査 ^{注1)} を行いながら、必要に応じて小規模貯水槽 の設置者(管理者)に対して助言や指導を行う。また、小規模貯水槽 水道の利用者に対して、適切な情報提供を行う。			
管理指標		目 標		
小規模貯水槽 適正管理率(%) 【算出方法】 (適切に管理している小規模貯水槽 件数/小規模貯水槽 件数)×100	平成29年度 (2017年度)	 毎年度98.0% 以上を維持する	令和9年度まで (2027年度まで)	
	98.5%		98.0% 以上	
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
98.8% (412件/417件)×100 ・小規模貯水槽 水道 の現地調査 ^{注1)}	94.0% (347件/369件)×100 →	・小規模貯水槽 水道 の現地調査 ^{注1)}	→	→
関連指標	PICコード A205 : 貯水槽水道指導率=43.4(2017), 41.0(2018), 45.2(2019) % 【算出方法】(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道数)×100			
備 考	注1) 小規模貯水槽 の現地調査は、5年で市内を一巡する 			
評価等	令和元年度の評価等 ・改善が必要な物件については、早急に適正な管理が行われるよう設置者(管理者)に対して助言・指導を行った。 ・現地調査できた小規模貯水槽 は、おおむね適正管理されているものの、調査拒否などの立会不調の件数増加に伴い、目標値を下回った。			

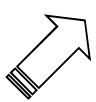
将来像	将来像1 いつでも安心して利用できる水を供給します 1-2 給水装置等での水質管理			
取組項目	1-2-2 直結式給水の普及促進			
取組内容	小規模貯水槽の衛生問題を解消するため、小規模貯水槽の設置者(管理者)に対し、直結給水のメリット等を説明するとともに、広報誌やホームページを通じて広く情報提供を行う。また、小中学校の直結給水化をサポートする。			
管理指標		目 標		
小規模貯水槽の直結給水化率(%) 【算出方法】 (直結給水切換え件数/平成20年度末現在の小規模貯水槽水道件数)×100		平成29年度 (2017年度)		令和9年度まで (2027年度まで)
		27.4%		40.0%
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
29.0% (749件/2,580件)×100	30.6% (789件/2,580件)×100			
・直結給水の普及促進 ・小学校に飲み水栓を設置 (螢池小,豊南小)	→ → (東豊中小,中豊島小)	・直結給水の普及促進 ・小学校に飲み水栓を設置 (新田南小,豊島北小,上野小)	→ →	→ →
関連指標	PIコード A204：直結給水率=98.1(2017),98.2(2018),98.2(2019) % 【算出方法】(直結給水件数/給水件数)×100			
備 考				
評価等	令和元年度の評価等 ・小規模貯水槽 水道の現地調査の際に直結給水切替えをお勧めするとともに、広報誌を通じて広く情報提供を行った。 ・小学校2校に飲み水栓を設置するとともに、出前教室を通じてPRをするなど、水道水を直接飲む文化を広げる取組みを行った。			

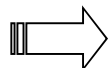
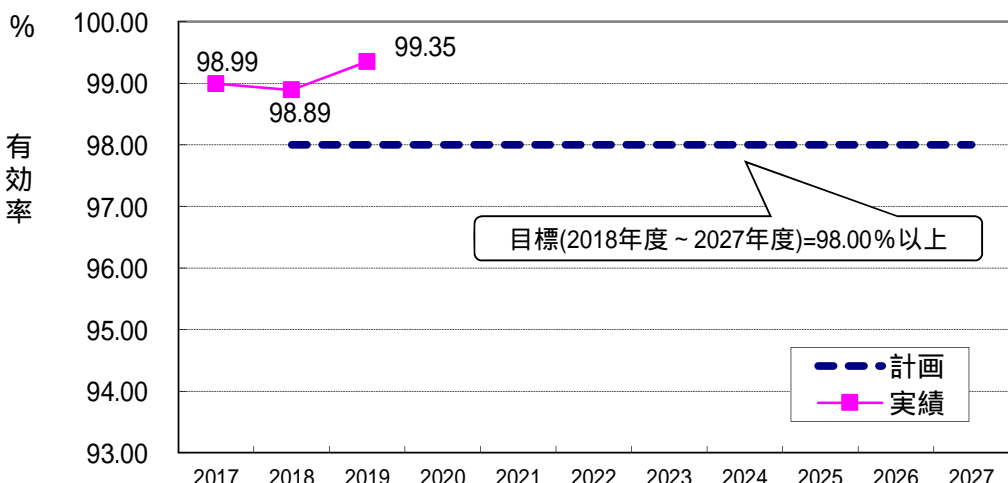
将来像	将来像 1 いつでも安心して利用できる水を供給します 1-2 給水装置等での水質管理			
取組項目	1-2-4 適正な給水装置工事の確保			
取組内容	適正な給水装置工事を確保するため、指定給水装置工事事業者に対して定期的に研修を開催するとともに、研修の受講状況や業務内容を確認する。また、お客さまに対して、指定給水装置工事事業者に関する情報提供を行う。			
管理指標		目 標		
指定給水装置工事事業者に対する研修会を開催するほか、研修の受講状況や業務内容などを確認するとともに、お客さまに対して適切な情報を提供する。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)		
		実 施		
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
・適切な情報提供 ・所在不明等の業者の適正対応を図る	→	・適切な情報提供 ・研修の受講状況や業務内容の確認	→ → ・事業者を対象に研修会を開催	→ →
関連指標	PIコード C504：水道サービスに対する苦情対応割合= 0.08(2017), 0.06(2018), 0.06(2019) 件/1,000件 【算出方法】水道サービス苦情対応件数/(給水件数×1,000)			
備 考				
評 価 等	令和元年度の評価等 ・水道法改正に伴う指定給水装置工事事業者の更新制度を受けて、研修の受講状況や業務内容などの確認により、知識や技能を有する者の従事状況を確認することとし、令和2年度以降の計画を見直した。			

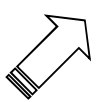
将来像	将来像2 快適な暮らしとまちづくりを支えます 2-1 水道施設の継続的な維持管理と改築更新			
取組項目	2-1-1 自己水取水量の確保			
取組内容	自己水施設の延命化を図るとともに、取水機能を維持しながら、自己水を安定して確保する。			
管理指標		目 標		
自己水取水量 (万m ³ /年)		平成30年度 (2018年度)	 毎年度600万m ³ /年 以上を維持する	令和9年度まで (2027年度まで)
		625万m ³ /年		600万m ³ /年 以上
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
625万m ³ /年 ・取水機能の維持	642万m ³ /年 →	・取水機能の維持	→	→
関連指標				
備 考				
<p>万m³/年 700</p> <p>自己水取水量</p>  <p>654 625 642</p> <p>目標(2018年度～2027年度)=600万m³/年以上</p> <p>--- 計画 —■— 実績</p> <p>2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027</p>				
評価等	<p>令和元年度の評価等</p> <p>・適正な運転管理に努めた結果、目標を達成した。</p>			

将来像	将来像2 快適な暮らしとまちづくりを支えます 2-1 水道施設の継続的な維持管理と改築更新			
取組項目	2-1-2 水道施設における設備等の更新			
取組内容	水運用を適正に管理するため、更新時期を迎えている水道施設の設備等について、優先度に基づいて計画的に更新する。			
管理指標		目 標		
更新時期を迎えている水道施設の設備を計画的に更新する。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)		
		実 施		
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
・受変電設備更新 (柴原浄水場)	→ (柿ノ木受配水場)	・受変電設備更新 (柿ノ木受配水場) ・受変電設備更新設計 委託 (猪名川取水場) (石橋中継ポンプ場)	→ (柿ノ木受配水場) (猪名川取水場) (石橋中継ポンプ場)	→ (猪名川取水場) (石橋中継ポンプ場)
関連指標	PIコ-ト B502 : 法定耐用年数超過設備率=50.3(2017), 48.7(2018), 47.5(2019) % 【算出方法】(法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備などの合計数/機械・電気・計装設備などの合計数) × 100			
備 考				
評 価 等	令和元年度の評価等 ・計画どおり柿ノ木受配水場の受変電設備の更新を行った。			

将来像	将来像2 快適な暮らしとまちづくりを支えます 2-1 水道施設の継続的な維持管理と改築更新				
取組項目	2-1-3 配水池の改築更新				
取組内容	老朽化して更新時期を迎えている配水池について、機能調査や劣化調査を基に耐荷力と耐久性の評価を行い、耐震を含めた各種の補修・補強工事を実施しながら長寿命化を図り、対応不可のものについては費用の平準化を行いつつ改築更新する。				
管理指標		目 標			
施設の計画的な改築更新 ^{注)}		平成30年度(2018年度) ~ 令和元年度(2019年度)			
		実 施 ^{注)}			
実 績		計 画			
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
関連指標					
備 考	注) 配水池の改築更新については「3-1-2 配水池の耐震化」において進行管理を行う。				
評 価 等					

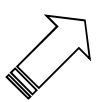
将来像	将来像2 快適な暮らしとまちづくりを支えます 2-1 水道施設の継続的な維持管理と改築更新									
取組項目	2-1-4 老朽化した水道管路の更新									
取組内容	異形管 に内面防食が施されていないダクタイル鋳鉄管(初期ダクタイル管)を重点的に更新する。また、鋼管や塩化ビニル管についても、赤水・出水不良・漏水対策として、優先順位に基づく更新を行う。									
管理指標		目 標								
老朽水道管路解消率 ^{注)} (%)		平成29年度 (2017年度)		令和9年度まで (2027年度まで)						
【算出方法】 (解消した初期ダクタイル管 延長/平成28年度末現在の初期ダクタイル管 延長) × 100		4.3%		50.0%						
実 績		計 画								
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)						
9.3% (7.8km/83.8km) × 100	15.0% (12.6km/83.8km) × 100									
・老朽管の更新 初期ダクタイル管 =4.2km その他=4.4km	→ 初期ダクタイル管 =4.8km その他=4.2km	・老朽管の更新 初期ダクタイル管 =4.2km その他=4.3km	→ 初期ダクタイル管 =4.2km その他=4.3km	→ 初期ダクタイル管 =4.2km その他=4.3km						
関連指標		PIコード B503 : 法定耐用年数超過管路率=25.7(2017), 25.9(2018), 26.7(2019) % 【算出方法】(法定耐用年数を超えている管路延長/管路延長) × 100								
		PIコード B504 : 管路の更新率=1.06(2017), 1.06(2018), 1.11(2019) % 【算出方法】(更新された管路延長/管路延長) × 100								
		その他 : F C 管の解消率=88.7(2017), 94.2(2018), 94.5(2019) %								
備 考		注) 管理指標における鋳鉄管(初期ダクタイル管)は、配水支管(300mm以下)を対象とする。								
		老朽水道管路解消率								
		単位 : %								
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
計 画	5.0	10.0	15.0	20.0	25.0	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0
実 績	9.3	15.0								
評 価 等	令和元年度の評価等 ・計画どおり初期ダクタイル管 を重点的に更新しており、目標に向かって順調に推移している。									

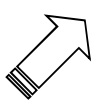
将来像	将来像2 快適な暮らしとまちづくりを支えます 2-1 水道施設の継続的な維持管理と改築更新			
取組項目	2-1-5 漏水防止対策の推進			
取組内容	効率的かつ効果的に漏水を防止するため、「漏水防止基本計画」に基づき、配水小ブロック単位での流量監視や漏水調査を実施する。			
管理指標		目 標		
有効率(%)		平成29年度 (2017年度)	 毎年度 98.00% 以上を維持する	令和9年度まで (2027年度まで)
【算出方法】 (年間有効水量/年間配水量) × 100		98.99%		98.00% 以上 ^{注)}
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
98.89% (43,120,939m ³ / 43,606,317m ³) × 100	99.35% (43,103,748m ³ / 43,385,205m ³) × 100			
・漏水調査	→	・漏水調査	→	→
関連指標	PICコード B112 : 有収率=96.9(2017), 96.8(2018), 97.2(2019) % 【算出方法】(年間有収水量/年間配水量) × 100 PICコード B110 : 漏水率=0.9(2017), 0.9(2018), 0.5(2019) % 【算出方法】(年間漏水量/年間配水量) × 100			
備 考	注) 厚生労働省が示す「新水道ビジョン推進のためのロードマップ」では、有効率の目標を大規模事業者は98%以上としている。			
				
評価等	令和元年度の評価等 ・計画的な漏水調査と配水小ブロックの流量監視を行い、漏水の早期発見・修繕に取り組んだ。			


将来像	将来像2 快適な暮らしとまちづくりを支えます 2-1 水道施設の継続的な維持管理と改築更新																					
取組項目	2-1-6 水道施設の点検整備																					
取組内容	健全な水運用を確保するため、「管路施設の点検整備実施計画」に基づき、水道施設（管路付属設備）の点検整備を実施する。																					
管理指標		目 標																				
バルブ点検整備率(%)		令和元年度 (2019年度)		令和6年度まで (2024年度まで)																		
【算出方法】 (点検整備したバルブ(大口径)数/平成30年度末現在のバルブ(大口径)設置数) × 100		0.0%		100.0%																		
実 績		計 画																				
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)																		
69.8% (558か所/800か所) × 100	100.0% (800か所/800か所) × 100																					
・水道施設（管路付属設備）の点検整備	→	・水道施設（管路付属設備）の点検整備	→	→																		
・管路施設の点検整備実施計画の見直し	→	・管路施設の点検整備実施計画の見直し	→	→																		
関連指標	P1コード B108：管路点検率(%)=55.4(2017),61.1(2018),79.5(2019) % 【算出方法】(点検した管路延長/管路延長) × 100 P1コード B109：バルブ点検率(%)=10.0(2017),9.6(2018),11.6(2019) % 【算出方法】(点検したバルブ数/バルブ設置数) × 100																					
備 考	<p style="text-align: center;">バルブ点検整備率</p> <p style="text-align: right;">単位：%</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td>11.1</td> <td>24.8</td> <td>36.8</td> <td>67.9</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					2020	2021	2022	2023	2024	計 画	11.1	24.8	36.8	67.9	100.0	実 績					
	2020	2021	2022	2023	2024																	
計 画	11.1	24.8	36.8	67.9	100.0																	
実 績																						
評価等	令和元年度の評価等 ・「管路施設の点検整備実施計画」に基づき、水道施設の点検整備を実施している。これにより、令和元年度までの取り組みは完了した。 ・引き続き点検整備を行うこととし、令和2年度から令和6年度までの計画を見直した。																					

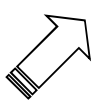
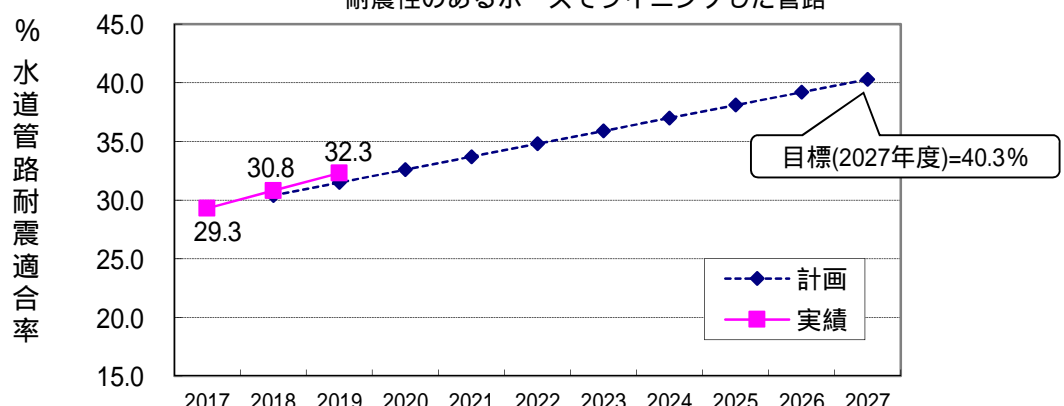
将来像	将来像2 快適な暮らしとまちづくりを支えます 2-2 下水道施設の継続的な維持管理と改築更新																						
取組項目	2-2-1 老朽化した下水道管路の改築更新																						
取組内容	下水道管路施設を計画的かつ効率的に管理できるように、カメラ等による管路調査を実施していくとともに、「ストックマネジメント計画」に基づき計画的に改築更新する。																						
管理指標		目 標																					
下水道管路を計画的に改築更新する。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)																					
		実 施																					
実 績		計 画																					
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)																			
・下水道管路調査	→	・下水道管路調査	→	→																			
・管路の改築更新 (L=1.3km)	→ (L=1.9km)	・管路の改築更新 (L=0.8km)	→ (L=0.8km)	→ (L=1.0km)																			
関連指標		PI番号Op10：施設の経年化率(管きょ)=11.400(2017),13.900(2018),16.600(2019) % 【算出方法】耐用年数超過管管きょ延長/下水道維持管理延長×100 Op30：管きょ改善率=0.540(2017),0.596(2018),0.537(2019) % 【算出方法】改善(更新・改良・修繕)管きょ延長/下水道維持管理延長×100 その他：下水道管路老朽化対策達成率 % 社会資本総合整備計画 における令和4年度(2022年度)の目標値=100.0 % 【算出方法】対策済み延長/ストックマネジメント計画(第1期)に位置付けられた対象路線延長×100																					
備 考		(第1期)下水道管路老朽化対策達成率 単位：% <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td>22.2</td> <td>58.7</td> <td>71.4</td> <td>84.1</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>20.6</td> <td>50.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					2018	2019	2020	2021	2022	計 画	22.2	58.7	71.4	84.1	100.0	実 績	20.6	50.8			
	2018	2019	2020	2021	2022																		
計 画	22.2	58.7	71.4	84.1	100.0																		
実 績	20.6	50.8																					
評 価 等		令和元年度の評価等 ・他工事の影響や地元対応等により、一部事業を見送ることとし、2.3kmの計画に対して1.9kmの改築更新を行った。 ・「第2期ストックマネジメント計画」の対象となる管路のうち、78.8kmの簡易調査と22.8kmの詳細調査を行った。																					


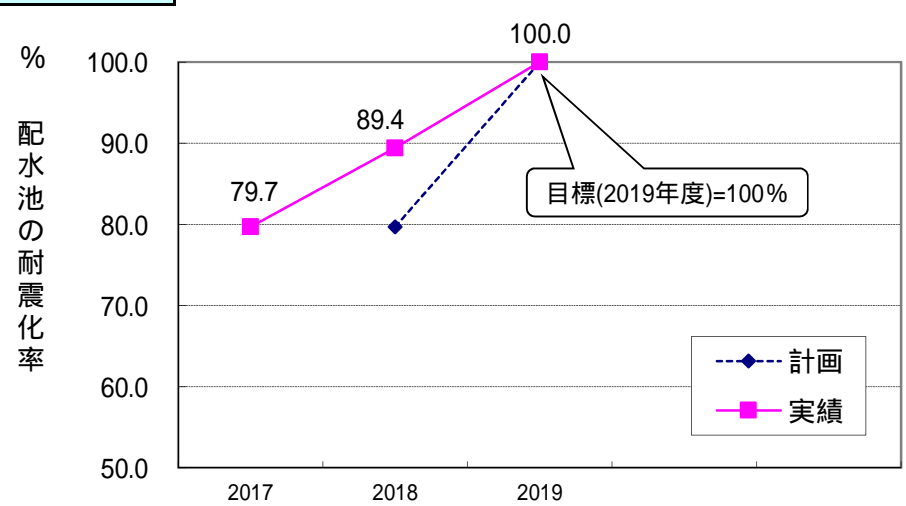
将来像	将来像2 快適な暮らしとまちづくりを支えます 2-2 下水道施設の継続的な維持管理と改築更新																						
取組項目	2-2-2 処理場・ポンプ場の改築更新																						
取組内容	継続的に安定した汚水処理及び雨水排水ができるように、「ストックマネジメント計画」に基づき処理場・ポンプ場を計画的に改築更新する。																						
管理指標		目 標																					
庄内下水処理場及び各ポンプ場を計画的に改築更新する。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)																					
		実 施																					
実 績		計 画																					
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)																			
<ul style="list-style-type: none"> 庄内下水処理場の改築更新 (計装設備) (消毒設備) (雨水ポンプ) ポンプ場の改築更新 (小曾根第1雨水ポンプ) 	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> (監視制御) (計装設備) (雨水ポンプ) <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> (小曾根第1雨水ポンプ) (小曾根第2自動除塵機) <p>・「ストックマネジメント計画(第1期)」の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> 庄内下水処理場の改築更新 (監視制御) (雨水ポンプ) (沈砂掻揚機) (次亜タンク) ポンプ場の改築更新 (小曾根第1雨水ポンプ) (小曾根第1電動ポンプ) (小曾根第1電気設備) (利倉自動除塵機) 	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> (雨水ポンプ) (沈砂掻揚機) <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> (小曾根第1電動ポンプ) (小曾根第1電気設備) (利倉自動除塵機) (穂積電動ポンプ) (穂積雨水ポンプ) 	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> (濃縮設備しさ分離機) (濃縮槽汚泥掻寄機) (沈砂池洗浄設備) (小曾根第1自動除塵機) (小曾根第2自家発電設備) (穂積雨水ポンプ) (利倉自動除塵機) (千里園計装設備) (各ポンプ場遠隔設備) (穂積監視設備) 																			
関連指標	<p>その他：処理場・ポンプ場寿命化対策達成率=</p> $\frac{78.6(2017), 78.6(2018), 92.9(2019)}{100} \%$ <p>【算出方法】対策済み設備数/第1期処理場・ポンプ場長寿命化計画に位置付けられた設備数 × 100</p> <p>その他：処理場・ポンプ場老朽化対策達成率 %</p> <p>社会資本総合整備計画における令和4年度(2022年度)の目標値=100.0 %</p> <p>【算出方法】対策済み設備数/ストックマネジメント計画(第1期)に位置付けられた設備数 × 100</p>																						
備 考	<p>注)「ストックマネジメント計画(第1期)」の見直しに伴い、2020年度以降の計画を見直した。</p> <p>(第1期)処理場・ポンプ場老朽化対策達成率 単位：%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td>12.0</td> <td>32.0</td> <td>43.5^{注)}</td> <td>65.2^{注)}</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>8.0</td> <td>26.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						2018	2019	2020	2021	2022	計 画	12.0	32.0	43.5 ^{注)}	65.2 ^{注)}	100.0	実 績	8.0	26.1			
	2018	2019	2020	2021	2022																		
計 画	12.0	32.0	43.5 ^{注)}	65.2 ^{注)}	100.0																		
実 績	8.0	26.1																					
評価等	<p>令和元年度の評価等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「庄内下水処理場の改築更新」と「ポンプ場の改築更新」は計画どおり進行している。 ・庄内下水処理場やポンプ場のポンプ能力の見直しや劣化診断による事業の増減などにより、「ストックマネジメント計画(第1期)」を見直すこととし、令和2年度以降の計画を見直した。 ・庄内下水処理場の「次亜タンク」について、診断により劣化が確認されたため、令和2年度に改築更新することとした。 ・「千里園計装設備」の改築更新年度について、その他設備工事と合わせて実施するため、令和4年度に見直した。 ・「利倉自動除塵機」の改築更新年度について、稼働施設への影響を最小限にするため、令和2年度から実施することとした。 																						

将来像	将来像2 快適な暮らしとまちづくりを支えます 2-2 下水道施設の継続的な維持管理と改築更新																																	
取組項目	2-2-3 老朽化した下水道取付管の更新																																	
取組内容	道路陥没による事故を未然に防止するため、「下水道取付管更新実施計画（第1期）」に基づき、カメラ調査を実施し、不良が確認された取付管を計画的に更新する。																																	
管理指標		目 標																																
下水道取付管更新率(%)		平成29年度 (2017年度)		令和7年度まで (2025年度まで)																														
【算出方法】 (更新した取付管数/令和7年度未 までに更新する取付管数) × 100		20.0%		100.0%																														
実 績		計 画																																
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)																														
32.3% (1,290箇所/4,000箇所) × 100	47.5% (1,899箇所/4,000箇所) × 100																																	
・カメラ調査 ・取付管更新 (490か所)	→ → (609か所)	・カメラ調査 ・取付管更新 (400か所) ・実施計画(第2期) 策定	→ → (400か所)	→ → (400か所)																														
関連指標	PI番号Op60：管きょ1km当たり陥没箇所数= 0.0635(2017),0.0577(2018),0.0462(2019) 箇所/km 【算出方法】道路陥没箇所数/下水道維持管理延長																																	
備 考	<p style="text-align: center;">下水道取付管更新率</p> <p style="text-align: right;">単位：%</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td>20.0</td> <td>30.0</td> <td>40.0</td> <td>50.0</td> <td>60.0</td> <td>70.0</td> <td>80.0</td> <td>90.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>20.0</td> <td>32.3</td> <td>47.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	計 画	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	実 績	20.0	32.3	47.5						
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025																									
計 画	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0																									
実 績	20.0	32.3	47.5																															
評 価 等	令和元年度の評価等 ・「下水道取付管更新実施計画（第1期）」に基づき、公道に埋設された旧陶管の取付管についてカメラ調査を行うとともに、更新を行った。																																	

将来像	将来像2 快適な暮らしとまちづくりを支えます 2-2 下水道施設の継続的な維持管理と改築更新																					
取組項目	2-2-4 事業場排水の適正な水質監視																					
取組内容	下水道施設への負荷を低減するため、「水質監視計画」に基づき、事業場の実態に沿う効率的な水質検査や立入検査を実施し、必要に応じて指導を行う。																					
管理指標		目 標																				
立入検査実施率 (%)		令和元年度 (2019年度)		令和6年度まで (2024年度まで)																		
【算出方法】 (立入検査を実施した事業場数/平成30年度 末現在の立入検査対象事業場数) × 100		0.0%		100.0%																		
実 績		計 画																				
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)																		
・水質検査の実施	0.0% (0か所/226か所) × 100 →	・水質検査の実施	→	→																		
・立入検査の実施	→ ・「水質監視計画」 の策定	・立入検査の実施 (45か所)	→ (45か所)	→ (45か所)																		
関連指標	PI番号E50：下水道排除基準に対する適合率= 84.1(2017),82.8(2018),78.0(2019) % 【算出方法】適合件数 / 採水件数 × 100																					
備 考	<p style="text-align: center;">立入検査実施率</p> <p style="text-align: right;">単位：%</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td>20.0</td> <td>40.0</td> <td>60.0</td> <td>80.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					2020	2021	2022	2023	2024	計 画	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	実 績					
	2020	2021	2022	2023	2024																	
計 画	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0																	
実 績																						
評 価 等	<p>令和元年度の評価等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「工場・事業場等の水質指導要綱」に基づき、事業場排水の水質検査や事業場への立入検査を行った。 ・水質監視計画の策定に伴い、令和2年度から令和6年度までの5か年計画で、有害物質などを含む下水を排出する施設を設置している特定事業場などに対して、立入検査を実施することとした。 																					

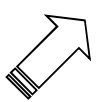
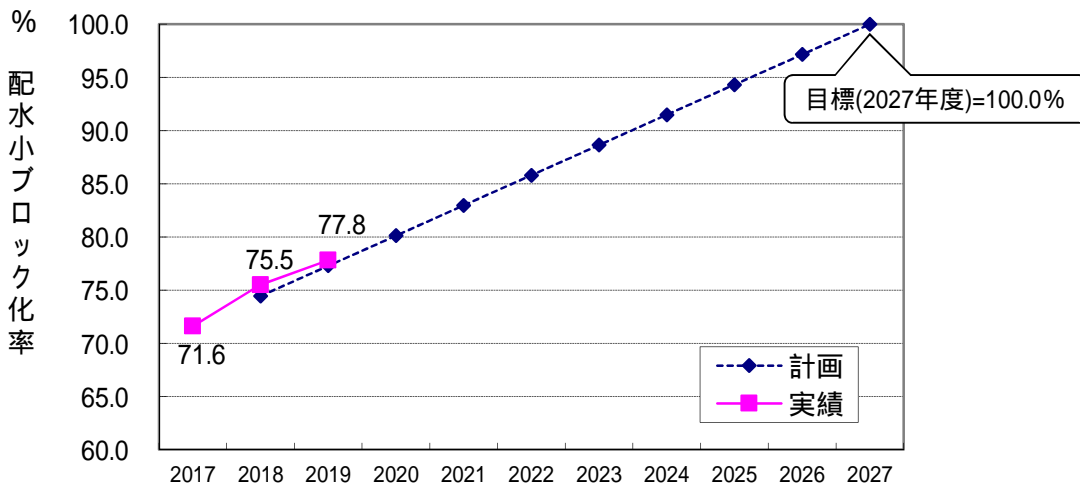
将来像	将来像2 快適な暮らしとまちづくりを支えます 2-2 下水道施設の継続的な維持管理と改築更新								
取組項目	2-2-5 下水道管路施設の巡視点検								
取組内容	下水道管路施設の保全及び機能の確保や事故防止を図るため、「巡視点検計画」に基づき、計画的に巡視点検を実施する。								
管理指標		目 標							
巡視点検率(%)		平成29年度 (2017年度)		令和7年度まで (2025年度まで)					
【算出方法】 (巡視点検したブロック数/ブロック総数) × 100		20.0%		100.0%					
実 績		計 画							
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)					
30.0% (67'ブロック/207'ブロック) × 100	40.0% (87'ブロック/207'ブロック) × 100								
・巡視点検 (新免、熊野田南)	→ (東豊中、庄内北)	・巡視点検 (桜井谷東、原田)	→ (天竺南、桜塚)	→ (千里園、上津島)					
関連指標		PI番号U80：管きょ等閉塞事故発生件数(10万人当たり)= 10.9(2017), 13.0(2018), 11.5(2019) 件 【算出方法】事故発生件数 / 下水道処理人口 × 10 ⁵							
備 考		巡視点検率							
		単位：%							
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
計 画	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
実 績	20.0	30.0	40.0						
評 価 等	令和元年度の評価等 ・「巡視点検計画」に基づき、計画どおり巡視点検を行った。								

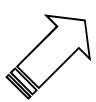
将来像	将来像3 災害に強い上下水道を構築します 3-1 施設の耐震化			
取組項目	3-1-1 水道管路の耐震化			
取組内容	地震時の被害を最小化するため、耐震性の高い水道管路（GX形・NS形 継手管など）を敷設する。			
管理指標		目 標		
水道管路耐震適合率(%) 【算出方法】 (耐震性管路 ^{注1} 延長/管路総延長) × 100		平成29年度 (2017年度)		令和9年度まで (2027年度まで)
		29.3%		40.3%
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
30.8% (249.449km/809.593km) × 100 ・管路の耐震化 (L=11.4km) 上記のうち 幹線管路の耐震化 (L=1.1km)	32.3% (262.293km/811.033km) × 100 → (L=12.8km) → (L=1.7km)	・管路の耐震化 (L=9.5km) 上記のうち 幹線管路の耐震化 (L=1.5km)	→ (L=9.5km) → (L=1.1km)	→ (L=9.5km) → (L=1.0km)
関連指標	P1コード B205：基幹管路の事故割合=0.0(2017),1.3(2018),0.0(2019) 件/100km 【算出方法】(基幹管路の事故件数/基幹管路延長) × 100 P1コード B605：管路の耐震管率=22.0(2017),23.5(2018),25.1(2019) % 【算出方法】(耐震管延長/管路延長) × 100 その他：幹線管路(350mm以上)の耐震化率= 60.4(2017),64.0(2018),65.9(2019) %			
備 考	注1) 耐震性管路とは、以下の管路をいう。 GX形・NS形 継ぎ手などの管路 良好な地盤に敷設した管路 耐震性のあるホースでライニングした管路			
				
評価等	令和元年度の評価等 ・老朽管の更新に合わせ、耐震管を敷設し、耐震性の向上を図った。 ・地震時の被害を最小化するために重要な幹線管路の耐震化を進めた。			

将来像	将来像3 災害に強い上下水道を構築します 3-1 施設の耐震化			
取組項目	3-1-2 配水池の耐震化			
取組内容	地震時の被害を最小化するため、耐震強度の低い配水池について耐震補強を行うとともに、長寿命化を行う。			
管理指標		目 標		
配水池の耐震化率(%) 【算出方法】PICOT B604 (耐震対策の施された配水池有効容量/ 配水池等有効容量)×100		平成29年度 (2017年度)		令和元年度まで (2019年度まで)
		79.7%		100%
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
89.4% (97,963m ³ /109,613m ³) ×100 ・野畑配水池 (耐震設計)	100.0% (108,859m ³ /108,859m ³) ×100 → (耐震対策工事)	-	-	-
関連指標		PICOT B604 : 配水池の耐震化率=79.7(2017), 89.4(2018), 100.0(2019) % 【算出方法】(耐震対策の施された配水池有効容量/ 配水池等有効容量)×100		
備 考				
評 価 等		<p>令和元年度の評価等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野畑配水場(2池のうち1池)について、耐震補強工事を計画どおり行った。これにより、野畑配水池の耐震化が完了するとともに、平成18年度から実施してきた配水池の耐震化が完了した。 		

将来像	将来像3 災害に強い上下水道を構築します 3-1 施設の耐震化			
取組項目	3-1-3 下水道重要管路の耐震化対策の調査・検討			
取組内容	地震時の被害を最小化するため、重要管路の新たな耐震化対策について調査・検討を行い、必要に応じて耐震補強を行う。			
管理指標		目 標		
重要管路の新たな耐震化対策を検討し、必要に応じた耐震補強を行う。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)		
		実 施		
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
・調査・検討	→	・調査・検討	→	→
関連指標				
備 考				
評 価 等	令和元年度の評価等 ・市内全域の重要管路については、概ね耐震性能が確保されていることが判明している。 ・今後、新たな耐震化対策の調査・検討を行うとともに、さらなる耐震性能の確保をストックマネジメント計画に基づく改築更新時にあわせて行う。			

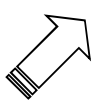
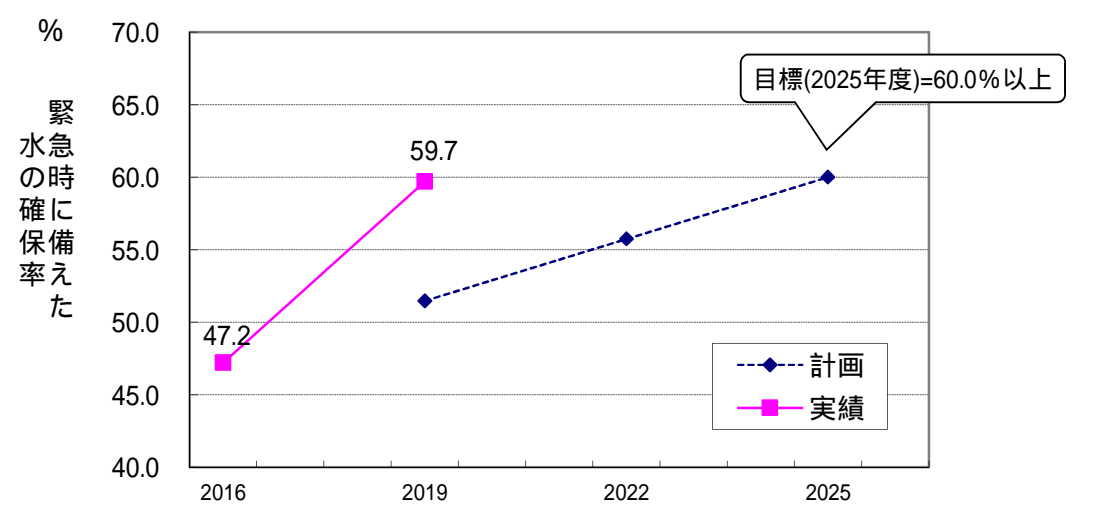
将来像	将来像3 災害に強い上下水道を構築します 3-1 施設の耐震化			
取組項目	3-1-4 処理場・ポンプ場の耐震化			
取組内容	地震時の被害を最小化するため、下水処理場やポンプ場施設の耐震化を進める。			
管理指標		目 標		
下水処理場及びポンプ場の耐震化を図る。		平成30年度(2018年度) ~ 令和2年度(2020年度)		
		実 施		
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・庄内下水処理場の機械棟 (耐震補強工事) ・1系ポンプ場 (耐震診断) ・小首根第1ポンプ場 (耐震補強工事) ・小首根第2ポンプ場 (耐震補強工事) ・利倉ポンプ場 (耐震設計) ・穂積ポンプ場 (耐震診断) ・桜井谷ポンプ場 (耐震診断) ・新免ポンプ場 (耐震診断) ・熊野田南中継ポンプ室 (耐震診断) 	<p>→ (耐震補強工事)</p> <p>→ (耐震設計)</p> <p>→ (耐震補強工事)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1系ポンプ場 (耐震補強工事) 		
関連指標	PI番号0t40：施設の耐震化率(建築)=33.3(2017),66.7(2018),100(2019) % 【算出方法】耐震化した建築施設数/耐震化が必要な建築施設数×100 その他：処理場・ポンプ場耐震化対策達成率=45.5(2017),75.0(2018),91.7(2019) % 社会資本総合整備計画 における令和4年度(2022年度)の目標値=100.0 % 【算出方法】耐震性能を有する施設数/施設数×100 施設数...消防庁報告対象施設(非木造2階建以上または延床面積200㎡超)			
備 考				
評 価 等	令和元年度の評価等 ・計画どおり「庄内下水処理場の機械棟」の耐震補強工事を行った。 ・「1系ポンプ場」の耐震設計と「利倉ポンプ場」の耐震補強工事を行った。			

将来像	将来像3 災害に強い上下水道を構築します 3-1 施設の耐震化			
取組項目	3-1-5 水道管路の耐震ネットワークの構築			
取組内容	災害時の復旧や管網の維持管理を容易にするため、配水小ブロック化を推進するとともに、バックアップ化を図るため、連絡管についても整備を行う。			
管理指標		目 標		
配水小ブロック化 率(%) 【算出方法】 (配水小ブロック化 面積 / 給水区域面積) × 100	平成29年度 (2017年度)		令和9年度まで (2027年度まで)	
	71.6%		100.0%	
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
75.5% (27.64km ² /36.6km ²) × 100 ・配水小ブロック化 (千里園地区)	77.8% (28.49km ² /36.6km ²) × 100 → (上野坂地区)	・配水小ブロック化 (庄内栄町地区)	→ (服部地区)	→ (利倉地区)
関連指標	その他：バックアップ率=100(2017), 100(2018), 100(2019) % 【算出方法】(2系統以上からの配水が可能な給水区域面積 / 給水区域面積) × 100			
備 考				
評価等	令和元年度の評価等 ・計画どおり上野坂地区の配水小ブロック化を終了した。			

将来像	将来像3 災害に強い上下水道を構築します 3-1 施設の耐震化									
取組項目	3-1-6 重要給水施設への配水ルートの耐震化									
取組内容	地震時の被害を最小化するため、重要給水施設のうち、広域避難場所、防災活動拠点、災害医療協力病院及び透析医療機関への配水ルートの耐震化を行う。									
管理指標		目 標								
配水ルート耐震化率(%) 【算出方法】 (耐震化が施された重要給水施設への配水ルート数/重要給水施設への配水ルート総数)×100	平成29年度 (2017年度)		令和9年度 (2027年度)							
	33.3%		100.0%							
実 績		計 画								
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)						
36.7% (11ルート/30ルート) ×100 ・配水ルートの耐震化	40.0% (12ルート/30ルート) ×100 →	・配水ルートの耐震化	→	→						
関連指標	PIコト`B208：給水管の事故割合=7.3(2017),7.3(2018),6.7(2019) 件/1000件 【算出方法】(給水管の事故件数/給水件数)×1000 PIコト`B607-2：重要給水施設配水管路の耐震適合性率= 50.5(2017),61.5(2018),62.8(2019) % 【算出方法】(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長/重要給水施設配水管路延長)×100									
備 考	配水ルート耐震化率 単位：%									
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
計 画	36.7	40.0	46.7	50.0	53.3	56.7	63.3	66.7	76.7	100.0
実 績	36.7	40.0								
評 価 等	令和元年度の評価等 ・地震時の被害を最小化するために取組内容に掲げる重要給水施設への配水ルートの耐震化を進めた。									

将来像	将来像3 災害に強い上下水道を構築します 3-2 浸水対策			
取組項目	3-2-1 雨水管等の整備			
取組内容	10年に1回発生する降雨（計画降雨51.1mm/h）への対応を目指し、新下水道計画に基づき雨水管等の整備を進めるとともに、浸水地域の被害軽減のため、浸水シミュレーションを用いた効果的な対策を行う。			
管理指標	目 標			
浸水履歴のある箇所について、必要な浸水対策を実施する。	平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)			
	実 施			
実 績	計 画			
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
・雨水パイプの設置 (原田中央幹線・その3 :中桜塚地内)	→ (原田中央幹線・その3 :中桜塚地内)	・雨水パイプの設置 (新免幹線 :本町地内)	→ (新免幹線 :本町地内)	→ (新免幹線 :本町地内)
・雨水管等の設置 (利倉東地内)	→ (岡町北地内ほか)	・雨水管等の設置 (調整・設計 :南桜塚地内ほか)	→	→
・雨水貯留施設の設置 (上野西地内)	→ (上野西地内)			
関連指標	PI番号U10：雨水排水整備率=81.9(2017),81.9(2018),81.9(2019) % 【算出方法】(整備済面積/雨水計画面積)×100 概ね5年間に1回発生する降雨を排除できる区域面積の計画面積に対する割合をいう。 その他：10年確率降雨対応整備率=9.7(2017),9.7(2018),10.2(2019) % 【算出方法】10年間に1回発生する降雨(計画降雨51.1mm/h)を排除できる区域面積の計画面積に対する割合をいう。 その他：社会資本総合整備計画 における令和4年度(2022年度)の目標値=10.2 % (算出方法は10年確率降雨対応整備率に同じ)			
備 考				
評 価 等	令和元年度の評価等 ・平成28年度に着手した下水道築造工事(原田中央幹線・その3)において、2,200mmのシールド工事を行った。 ・岡町北地内、城山町地内及び熊野町地内において、雨水管等を設置した。 ・局所的な浸水対策工事として、上野西地内において、貯留施設を設置した。			

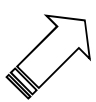
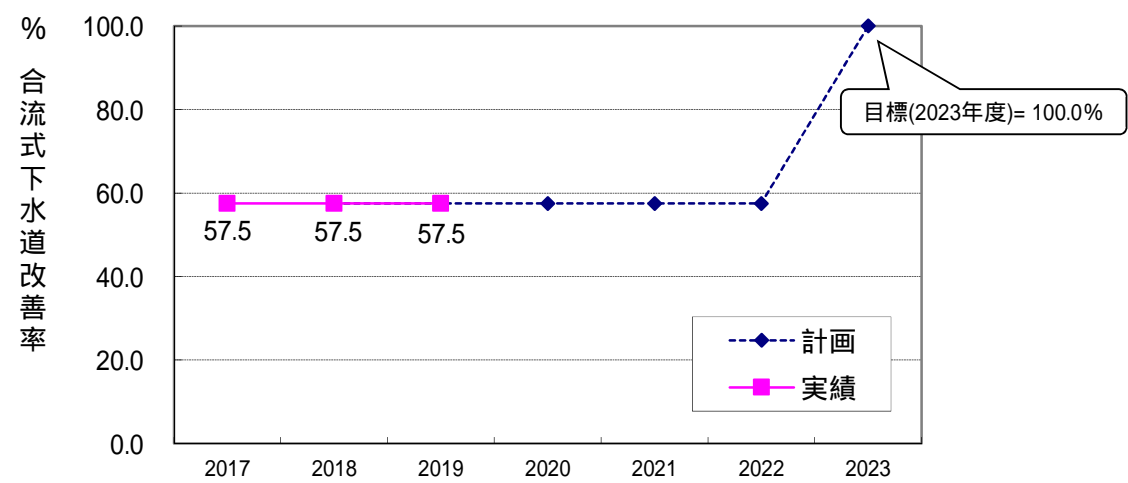
将来像	将来像3 災害に強い上下水道を構築します 3-3 危機管理体制の強化			
取組項目	3-3-1 危機管理の機能強化			
取組内容	あらゆる災害や事故に備え、迅速かつ的確に活動できるように、事象別の対応マニュアルに基づき、研修・訓練を定期的を実施する。また、広域的な災害に備え、大阪府や近隣都市をはじめとする関係機関と連携を強化する。			
管理指標		目 標		
事象別マニュアルに基づき、定期的に研修・訓練を行う。また、関係機関との連携を図る。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)		
		実 施		
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
・研修や訓練の実施	→	・研修や訓練の実施	→	→
関連指標				
備 考				
評 価 等	<p>令和元年度の評価等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における水道事業者間の連携を円滑に行うため、公益社団法人 日本水道協会 大阪府支部の災害対策訓練や近隣都市との相互連絡管融通訓練を実施した。 ・大阪広域水道企業団と市町村との震災対策合同訓練や豊能3市2町合同防災訓練のほか、下水道事業近畿ブロック訓練に参加した。 ・局内において、職員向けに危機管理研修や応急給水訓練を実施した。 ・地元防災組織等が主催する訓練に参加し、応急給水や自助・共助の理解に努めた。 			

将来像	将来像3 災害に強い上下水道を構築します 3-3 危機管理体制の強化			
取組項目	3-3-2 災害に備えた広報啓発活動の充実			
取組内容	万一の断水に備えて、広報等を通じて水道水の汲み置きをはじめ、応急給水所の位置等を継続的に周知するなど、防災意識の向上を図る。			
管理指標		目 標		
緊急時に備えた水の確保率(%) ^{注)} 【算出方法】 (緊急時に備えて水を確保している人数/アンケート回答者数)×100		平成28年度 (2016年度)		令和7年度まで (2025年度まで)
		47.2%		60.0%以上
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
	59.7% (772人/1,294人) ×100			
・広報誌・HPの掲載	→	・広報誌・HPの掲載	→	→
・備蓄水の配布	→	・備蓄水の配布	→	→
・出前講座	→	・出前講座	→	→
関連指標	その他： 災害用備蓄水配布数=10,156(2017)、12,495(2018)、9,433(2019) 本 災害に関する出前講座実施数= 0回(2017)、2回35人参加(2018)、6回175人参加(2019) 防災ハンドブック配布数=330(2018)、4,169(2019) 部			
備 考	注) 『緊急時に備えた水の確保率(%)』は、市民を対象に3年に1回実施するアンケート調査から算出する。			
				
評価等	≪令和元年度の評価等≫ ・6月の水道週間に行った駅頭啓発(豊中駅)では、災害用備蓄水のほか、「上下水道 防災減災 備えトクハンドブック」を配布した。 ・1月に発行した広報誌「ミズトキVol.10」において、災害時に役立つアイデアについて掲載した。 ・災害時に水を確保する方法などについて、出前講座を実施した。			

将来像	将来像4 環境にやさしい事業を展開します 4-1 環境対策			
取組項目	4-1-1 環境負荷の低減に向けた施策の実施と公表			
取組内容	環境負荷を継続的に低減するため、組織内に構築した環境管理体制を維持・向上させていく。また、環境保全活動の内容とその効果を明らかにしながら、わかりやすく公表する。			
管理指標		目 標		
環境保全活動を推進し、その内容と効果を公表していく。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)		
		実 施		
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
・環境活動の推進	→	・環境活動の推進	→	→
・環境報告書の策定と公表	→	・環境報告書の策定と公表	→	→
関連指標	PIコード B301：配水量1m ³ 当たり電力消費量=0.12(2017),0.12(2018),0.13(2019) kWh/m ³ 【算出方法】(電力使用料の合計/年間配水量) PIコード B303：配水量1m ³ 当たり二酸化炭素排出量=63(2017),53(2018),47(2019) g・CO ₂ /m ³ 【算出方法】(二酸化炭素排出量/年間配水量) × 10 ⁶ PI番号Ot110：水処理電力原単位=0.330(2017),0.329(2018),0.312(2019) kWh/m ³ 【算出方法】使用電力量(水処理)/年間総汚水処理水量 PI番号E40：処理人口1人当たり温室効果ガス排出量= 12.4(2017),13.0(2018),8.6(2019) kg・CO ₂ /人 【算出方法】下水道事業に伴う温室効果ガスCO ₂ 換算排出量/下水道処理人口			
備 考				
評 価 等	令和元年度の評価等 ・局内に構築した環境マネジメントシステム(EMS)に基づき、環境負荷の低減に努めた。 ・局全体の環境保全の取組みとその結果を取りまとめた「環境報告書」(平成30年度)を公表した。			

将来像	将来像4 環境にやさしい事業を展開します 4-1 環境対策			
取組項目	4-1-2 エネルギーの新たな活用や新技術の導入に向けた調査・検討			
取組内容	下水汚泥や処理水などの有効活用、再生可能エネルギーの利用に向け、新たな技術や資材の導入等に関する調査・検討を行い、実現可能なものから順次実施する。			
管理指標		目 標		
エネルギーの新たな活用方法を検討し、実現可能なものから実施する。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)		
		実 施		
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
・調査・検討	→	・調査・検討 ・マイクロ水力発電 (事業者選定)	→ →	→ →
関連指標				
備 考				
評 価 等	令和元年度の評価等 ・マイクロ水力発電 事業の可能性について調査を進めた。			

将来像	将来像4 環境にやさしい事業を展開します 4-1 環境対策			
取組項目	4-1-3 放流水における水質基準の確保と公表			
取組内容	公共用水域の水質を保全するため、既存施設の適正な運転管理や高度処理の拡充を行い、放流水の水質を改善させる。また、適正な水質管理を明らかにするため、水質結果を公表する。			
管理指標		目 標		
公共用水域の水質保全に努め、水質結果を公表する。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)		
		実 施		
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
・適正な運転管理	→	・適正な運転管理	→	→
・高度処理の拡充検討	→	・高度処理の拡充検討	→	→
・水質結果の公表	→	・水質結果の公表	→	→
関連指標	PI番号Ot50：目標水質達成率(BOD)=100(2017),100(2018),100(2019) % 【算出方法】目標水質達成回数(BOD)/水質調査回数(BOD)×100 Ot80：目標水質達成率(T-N)=100(2017),100(2018),100(2019) % 【算出方法】目標水質達成回数(T-N)/水質調査回数(T-N)×100 Ot90：目標水質達成率(T-P)=100(2017),100(2018),100(2019) % 【算出方法】目標水質達成回数(T-P)/水質調査回数(T-P)×100			
備 考				
評 価 等	令和元年度の評価等 ・適正な運転管理に努めるとともに、水質基準の結果を取りまとめた「放流水質検査結果」を公表した。			

将来像	将来像4 環境にやさしい事業を展開します 4-2 合流式下水道の改善			
取組項目	4-2-1 合流区域における汚濁負荷量の改善			
取組内容	合流式下水道からの雨天時放流水質を分流式下水道並みに改善するため、処理場内での滞水池の設置をはじめ、貯留管の設置や雨水吐室の改造等の増強を行う。			
管理指標		目 標		
合流式下水道改善率(%) ^{注1)} 【算出方法】(PI番号E70) (合流式下水道改善面積/合流区域面積)×100		平成29年度 (2017年度)		令和5年度まで (2023年度まで)
		57.5%		100.0%
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
57.5% (833.1ha/1,449.6ha) ×100	57.5% (833.1ha/1,449.6ha) ×100			
・大阪府と協議	→	・大阪府と協議	→	→
関連指標	その他：夾雑物対策箇所数=15(2017), 15(2018), 15(2019) 箇所			
備 考	注1) 「合流式下水道改善率(%)」は、合流区域のうち、雨天時に公共水域に放流される汚濁負荷量を分流式下水道並みに改善した地域の割合をいう。			
				
評価等	令和元年度の評価等 ・スクリーンと遮集接続管の設置について、実施時期も含め、大阪府と協議を進めた。			


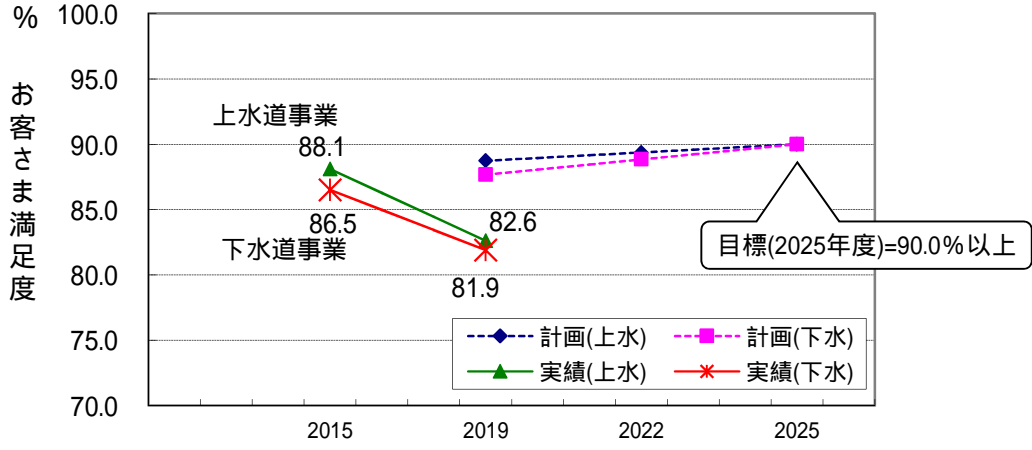
将来像	将来像 5 次世代につなげるために経営基盤を強化します 5 - 1 財政基盤の強化			
取組項目	5-1-1 財政の安定化			
取組内容	施設の改築更新や地震対策、環境対策に必要な財源を確保していくため、投資額の平準化を図るとともに、経営の効率化により利益の確保に努める。			
管理指標		目 標		
投資額の平準化と利益の確保に努める。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)		
		実 施		
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
・投資額の平準化	→	・投資額の平準化	→	→
・利益の確保	→	・利益の確保	→	→
関連指標	その他：企業債残高（水道）=232(2017),230(2018),230(2019) 億円 企業債残高（下水道）=267(2017),261(2018),266(2019) 億円			
備 考	持続可能な経営を行っていくため、以下のとおり経営目標指標とめざすべき目標水準を設定するとともに、財政計画において進捗管理を行います。 水道事業： 流動比率 100% 以上 料金回収率 100% 以上 下水道事業： 経費回収率 100% 以上			
評 価 等				

将来像	将来像5 次世代につなげるために経営基盤を強化します 5-1 財政基盤の強化			
取組項目	5-1-2 広域連携の調査・検討			
取組内容	経営基盤の強化を図るため、施設の共同化や業務連携など、多様な形態の広域化について調査・検討を行い、実現可能なものから順次実施する。			
管理指標	目 標			
広域連携について調査・検討を行い、実現可能なものから順次実施する。	平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)			
	実 施			
実 績	計 画			
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
・調査・検討	→	・調査・検討	→	→
・千里浄水池3市共同 ポンプ施設の整備 (調整) ^{注)}	→ (調整) ^{注)}	・千里浄水池3市共同 ポンプ施設の整備 (自家用発電設備工事) ^{注)}	→ (自家用発電設備工事)	
・柿ノ木配水場共同化 の検討	→	・柿ノ木配水場共同化 (結果反映)	→	→
関連指標				
備 考	注) 平成29年度(2017年度)~令和2年度(2020年度)は、大阪広域水道企業団に委託し、自家用発電設備工事の基礎工事を行う。			
評 価 等	令和元年度の評価等 ・千里浄水池における自家用発電設備工事について、大阪広域水道企業団と調整を進めており、令和2年度から仮設を含む設備工事を行うこととし、令和3年度に完了を予定している。			

将来像	将来像5 次世代につなげるために経営基盤を強化します 5-2 新たな料金水準及び体系の検討			
取組項目	5-2-1 適正な料金・使用料体系の検討			
取組内容	人口の減少や節水型社会といった水需要構造の変化に対応していくため、合理的で公平な料金・使用料体系について検討する。			
管理指標		目 標		
合理的で公平な料金・使用料体系を検討する。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)		
		実 施		
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
・料金・使用料体系の検討	→	・料金・使用料体系の検討	→	→
・起債充当率の検討	→	・起債充当率の検討	→	→
関連指標	PIコード C506 : 水道料金に対する苦情対応割合 =0.03(2017),0.01(2018),0.08(2019) 件/1,000件 【算出方法】(水道料金苦情対応件数/給水件数)×1,000			
備 考				
評 価 等	令和元年度の評価等 ・適切な料金・使用料体系の構築に向けて、水使用の実態を把握するための顧客分析を進めた。			

将来像	将来像 5 次世代につなげるために経営基盤を強化します 5 - 3 経営資源 “人材” の確保			
取組項目	5-3-1 人材の確保と育成			
取組内容	技術や知識を保持・養成し、さらに次世代に継承するため、計画的に人材を確保するとともに、各種研修への参加を推進する。			
管理指標		目 標		
計画的に人材を確保するとともに、各種研修への参加を推進する。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)		
		実 施		
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
・計画的な人材の確保 ・研修への参加	→ → ・人材育成に関する方針の策定作業	・計画的な人材の確保 ・研修への参加 ・「人材育成計画」の策定	→ →	→ →
関連指標	PIコード C202 : 外部研修時間=9.3(2017),9.3(2018),12.3(2019) 時間/人 【算出方法】(職員が外部研修を受けた時間×受講人数)/全職員数 PIコード C203 : 内部研修時間=9.1(2017),7.2(2018),10.2(2019) 時間/人 【算出方法】(職員が内部研修を受けた時間×受講人数)/全職員数			
備 考				
評 価 等	令和元年度の評価等 ・昨年に引き続き、技術系志望学生を対象とした職場説明会を実施し、人材の確保に努めた。 ・課内研修を実施する際、必要に応じて局内全体に参加者を募るなど、業務知識の向上に努めた。 ・人材育成の観点から、知識と技能の蓄積を目的としたナレッジベース の構築に向けた作業を進めた。 ・人材育成に関する方針は、令和2年度に「人材育成計画」として策定することとし、「豊中市人材育成基本方針(第4版)」や「豊中市人材戦略(2019~2022)」との整合性を踏まえた計画の策定作業を進めた。			

将来像	将来像 5 次世代につなげるために経営基盤を強化します 5 - 3 経営資源 “人材” の確保			
取組項目	5-3-2 情報化の推進			
取組内容	業務の効率化を図っていくため、「情報化推進計画」に基づき、新たなシステムの導入や既存システムの改良を行う。			
管理指標		目 標		
「情報化推進計画」の運用 ^{注)}		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)		
		実 施		
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
・「情報化推進計画 (ver.5)」の運用	→	・「情報化推進計画 (ver.6)」の策定 ・「情報化推進計画 (ver.5)」の運用	・「情報化推進計画 (ver.6)」の運用	→
関連指標				
備 考	<p>注) 「情報化推進計画」に定める目標の達成に向け、毎年度策定する「アクションプラン」に基づき、進行管理を行う。</p>			
評 価 等	<p>令和元年度の評価等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「情報化推進計画(ver.5)」に従って、「令和元年度アクションプラン」を作成し、情報化の推進に計画どおり取り組んだ。 ・主な取組み内容は、下水道情報のデータ整備、ナレッジベース の整備・運用、局庁舎外におけるファイルサーバの設置、windows7のバージョンアップ対応である。 			

将来像	将来像6 お客さまに満足していただける事業活動を実施します 6-1 広報・広聴・啓発活動の充実			
取組項目	6-1-1 広報・広聴・啓発活動の推進			
取組内容	上下水道事業に対する理解を深めていただくため、計画的に情報を発信するとともに、寄せられる意見や要望を評価・分析しながら、事業等に反映させる。また、施設見学や出前講座など、お客さまと接する機会を設け、情報の共有化を図る。			
管理指標		目 標		
お客さま満足度(%) ^{注1)} 【算出方法】 (水道(下水道)事業に対する総合的評価の満足者数/アンケート回答者数)×100		平成28年度 (2016年度) (上水) 88.1% (下水) 86.5%		令和7年度まで (2025年度まで) 90.0%以上
実 績		計 画		
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
	(上水) 82.6% (1,053人/1,275人)×100 (下水) 81.9% (1,038人/1,268人)×100 ・広報啓発活動の推進 →	・広報啓発活動の推進 →	→	→
関連指標	PIコードC504：水道サービスに対する苦情対応割合= $\frac{0.08(2017), 0.06(2018), 0.06(2019)}{1,000} \text{ 件/1,000 件}$ 【算出方法】(水道サービス苦情対応件数/給水件数)×1,000 PI番号U100：下水道サービスに対する苦情件数(10万人当たり) = $\frac{229(2017), 192(2018), 198(2019)}{10} \text{ 件}$ 【算出方法】(苦情総件数/下水道処理人口)×10 ⁵			
備 考	注1) 『お客さま満足度(%)』は、市民を対象に3年に1回実施するアンケート調査から算出する。			
				
評価等	令和元年度の評価等 ・アンケート調査(3千世帯、3百事業所)を実施し、意見や要望について分析を行った。 ・計画どおり以下の広報啓発活動を実施した。 ・出前講座 ・出前教室 ・水道週間(駅頭啓発) ・図画・習字作品展 ・職場体験学習 ・くらしかんパネル展 ・くらしかん祭り ・バスツアー ・利き水会 ・モニター会議 ・施設見学 ・広報誌 ・ふれあい緑地フェスティバル ・さんあいイベント			

将来像	将来像6 お客様に満足していただける事業活動を実施します 6-2 お客様サービスの充実				
取組項目	6-2-1 お客様サービスの推進				
取組内容	お客様の満足度を高めていくため、委託業者と連携を図るとともに、新たな支払方法について調査研究を行う。				
管理指標		目 標			
お客様の満足度を高めていくため、サービスの向上を図ります。		平成30年度(2018年度) ~ 令和9年度(2027年度)			
		実 施			
実 績		計 画			
平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
・新たなサービスの調査・検討	→	・新たなサービスの調査・検討	→	→	
関連指標					
備 考					
評 価 等	令和元年度の評価等 ・自動検針システム(スマートメーター)の導入について情報の収集と検討を進めた。 ・新たな支払い方法として、クレジットカード払いなどのキャッシュレス決済について情報の収集と導入に向けた検討を進めた。				

第2次とよなか水未来構想

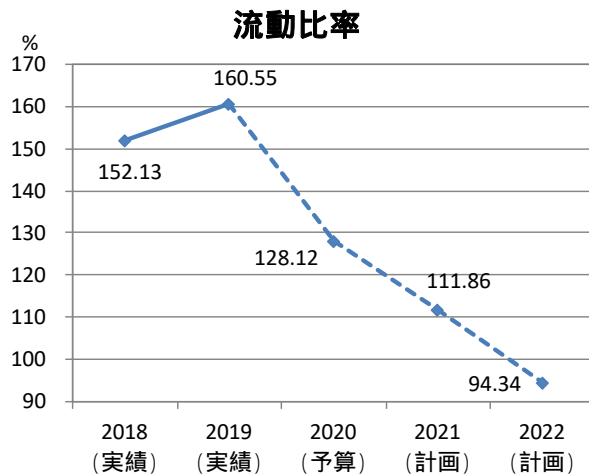
令和2年度（2020年度）実行計画

財 政 計 画

令和2年度（2020年度）～令和4年度（2022年度）

1. 進行管理シート

水道事業



【めざすべき目標水準】

100%以上

【指標の意味】

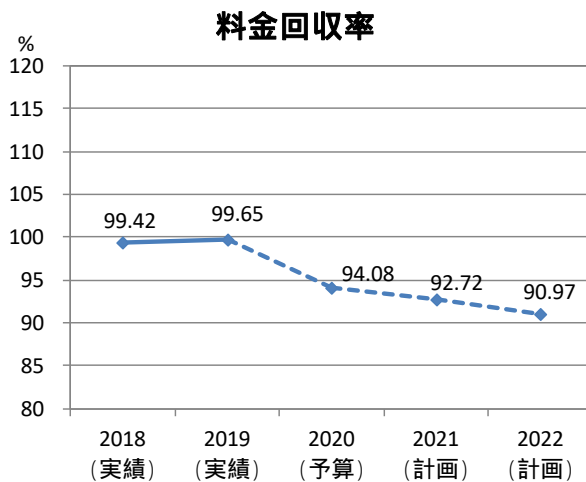
- ・短期的な債務に対する支払い能力を表す
- ・100%以上であることが必要

【算出式】

流動資産 ÷ 流動負債 × 100 (%)

【評価等】

現時点では100%を超えており、短期的な債務に対する備えはできています。



【めざすべき目標水準】

100%以上

【指標の意味】

- ・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す

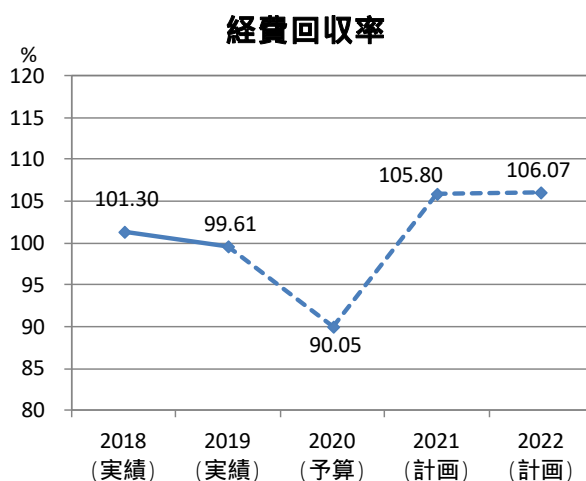
【算出式】

供給単価 ÷ 給水原価 × 100 (%)

【評価等】

現時点では100%を下回っており、料金収入以外の収入で賄っている状況です。

下水道事業



【めざすべき目標水準】

100%以上

【指標の意味】

- ・汚水の処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表す

【算出式】

下水道使用料 ÷ 汚水処理費 × 100 (%)

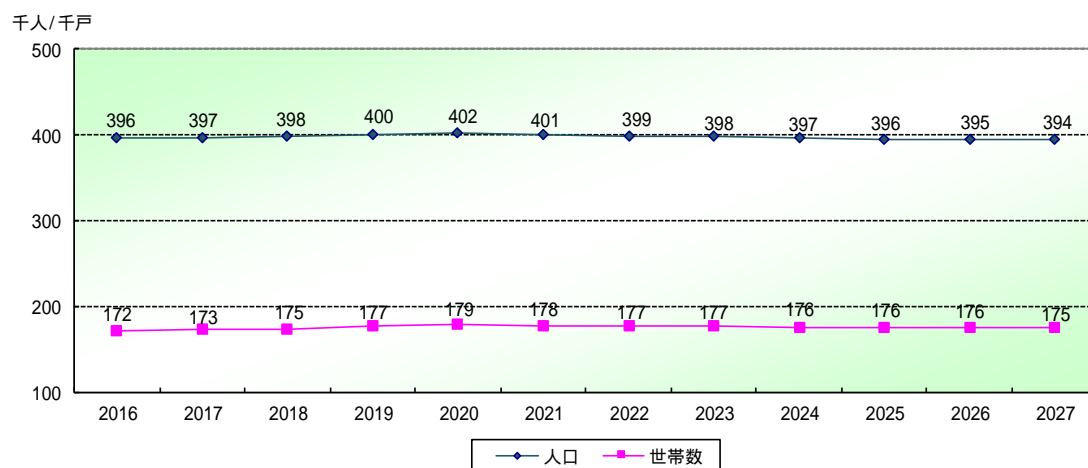
【評価等】

現時点では100%を下回っており、使用料収入以外の収入で賄っている状況です。

2. 需要予測

(1) 人口・世帯数

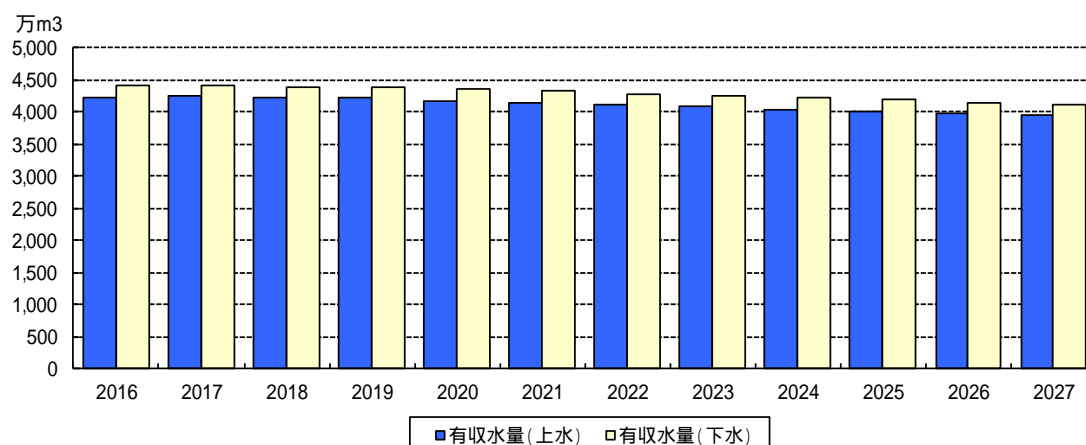
人口は、豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンで示されている令和22年度(2040年度)の38.1万人をベースに推計し、令和9年度(2027年度)には39.4万人になると予想しています。また、世帯数については、これまで微増傾向にあったものの、今後は横ばいで推移すると推計し、令和9年度(2027年度)には17.3万世帯になると予想しています。



(2) 水需要

水道の有収水量(水道料金の徴収対象となった水量)については、節水意識の高まりや生活スタイルの変化、景気の低迷などを考慮して、生活用水、都市活動用水量(会社、業務等)その他水量(湯屋、臨時等)とも減少基調で推計しました。

下水道の有収水量(下水道使用料の徴収対象となった水量)については、水道の有収水量の他に、井戸水、工業用水の近年の動向を加味して推計しました。



3. 財政計画

水道事業

収益的収支(税抜)

(単位:千円)

	2018 (実績)	2019 (実績)	2020 (予算)	2021 (計画)	2022 (計画)
水道事業収益	7,747,674	7,808,138	7,492,990	7,403,467	7,322,518
給水収益	6,797,924	6,770,441	6,632,981	6,521,300	6,448,176
加入金	252,016	217,866	167,096	210,000	210,000
他会計補助金	38,682	34,071	29,106	26,861	21,556
その他収入	659,052	785,760	663,807	645,306	642,786
水道事業費用	7,075,355	7,037,664	7,286,400	7,267,181	7,319,771
人件費	1,319,618	1,336,534	1,371,326	1,320,239	1,384,185
うち職員給与費	1,123,749	1,131,769	1,183,069	1,174,259	1,176,605
うち退職給付費	195,869	204,765	188,257	145,980	207,580
受水費	2,697,742	2,668,113	2,710,366	2,685,022	2,660,539
減価償却費	1,572,805	1,572,851	1,618,528	1,692,863	1,746,943
支払利息	434,906	395,424	387,029	359,053	346,412
その他支出	1,050,284	1,064,742	1,199,151	1,210,004	1,181,692
単年度損益	672,319	770,474	206,590	136,286	2,747

資本的収支(税込)

(単位:千円)

資本的収入	1,874,500	1,981,510	2,229,855	1,772,497	1,907,603
企業債	1,513,200	1,665,800	1,807,600	1,590,100	1,719,900
工事負担金	0	0	9,025	0	0
他会計負担金	316,748	243,521	346,453	171,870	177,176
固定資産売却代金	10,231	10,442	10,231	10,527	10,527
国庫補助金	34,321	61,747	56,546	0	0
資本的支出	3,990,383	3,913,740	4,322,043	4,064,293	4,407,240
建設改良費	2,290,564	2,297,501	2,554,751	2,195,152	2,428,545
企業債償還金	1,699,819	1,616,239	1,767,292	1,869,141	1,978,695
資本的収支不足額	2,115,883	1,932,230	2,092,188	2,291,796	2,499,637

資金計算

(単位:千円)

資金剰余額	2,854,805	3,347,774	2,882,372	2,411,350	1,676,717
-------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

下水道事業

収益の収支(税抜)

(単位:千円)

	2018 (実績)	2019 (実績)	2020 (予算)	2021 (計画)	2022 (計画)
下水道事業収益	12,961,745	13,212,085	15,886,405	16,025,292	16,183,137
下水道使用料	3,705,129	3,694,121	3,598,425	3,618,766	3,591,114
雨水処理負担金	2,568,551	2,671,631	2,776,399	2,782,476	2,790,406
その他収入	2,520,548	2,307,050	2,201,114	2,157,662	2,197,736
流域下水道受託管理負担金収入	2,427,466	2,409,705	2,743,978	2,764,500	2,645,222
流域下水道建設受託事業収入	1,730,478	2,120,446	4,554,517	4,684,186	4,945,504
空港貯留施設受託管理費	9,573	9,132	11,972	17,702	13,155
下水道事業費用	12,227,180	12,470,889	15,880,152	15,727,338	15,920,965
人件費	691,997	718,586	757,324	703,598	696,310
うち職員給与費	583,981	583,684	607,659	601,982	610,094
うち退職給付費	108,016	134,902	149,665	101,616	86,216
原田終末処理場管理負担金	764,346	783,354	857,282	860,282	860,282
減価償却費	4,098,843	4,149,318	4,303,730	4,342,167	4,455,397
支払利息	478,836	442,593	451,858	409,013	418,719
その他支出	2,020,366	1,833,065	2,201,887	1,944,305	1,885,275
流域下水道原田終末処理場受託管理費	2,428,377	2,410,507	2,741,027	2,764,500	2,645,222
流域下水道終末処理場建設受託事業費	1,734,842	2,124,334	4,554,516	4,685,771	4,946,605
空港貯留施設受託管理費	9,573	9,132	12,528	17,702	13,155
単年度損益	734,565	741,196	6,253	297,954	262,172

資本の収支(税込)

(単位:千円)

資本の収入	2,060,789	3,401,261	2,687,264	3,807,122	3,980,573
企業債	1,248,900	2,293,100	1,732,200	2,430,200	2,427,100
他会計負担金	95,892	83,097	83,285	71,800	65,738
国庫補助金	707,510	1,004,895	854,100	1,303,202	1,485,815
工事負担金	6,180	16,991	17,199	300	300
受益者負担金	2,307	3,178	300	1,500	1,500
返還金	0	0	180	120	120
資本の支出	4,832,166	6,165,174	5,257,210	6,440,974	6,761,996
建設改良費	3,018,343	4,411,960	3,452,963	4,571,785	4,830,428
貸付金	0	0	585	975	975
企業債償還金	1,813,823	1,753,214	1,803,662	1,868,214	1,930,593
うち固定負債償還金	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	2,771,377	2,763,913	2,569,946	2,633,852	2,781,423

資金計算

(単位:千円)

資金剰余額	3,300,656	3,825,051	3,532,589	3,925,846	4,237,712
-------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

4. 主な整備事業費

水道事業

配水管増補改良事業

(単位:千円 税込)

		2018(実績)	2019(実績)	2020(予算)	2021(計画)	2022(計画)
事業費		1,552,879	1,420,803	1,943,229	1,644,443	1,680,765
財源	国庫補助金	0	25,537	0	0	0
	企業債	1,022,000	1,040,000	1,372,000	1,141,100	1,175,900
	自己財等	530,879	355,266	571,229	503,343	504,865

施設整備事業

(単位:千円 税込)

		2018(実績)	2019(実績)	2020(予算)	2021(計画)	2022(計画)
事業費		677,468	851,985	527,330	499,496	616,000
財源	国庫補助金	34,321	36,210	0	0	0
	企業債	466,900	625,800	435,600	449,000	544,000
	自己財等	176,247	189,975	91,730	50,496	72,000

下水道事業

管渠築造事業

(単位:千円 税込)

		2018(実績)	2019(実績)	2020(予算)	2021(計画)	2022(計画)
事業費		2,303,936	2,776,898	1,775,336	3,191,104	3,985,025
財源	国庫補助金	467,980	480,010	284,500	934,202	1,279,215
	企業債	902,300	1,384,200	825,100	1,569,300	1,946,900
	自己財等	933,656	912,688	665,736	687,602	758,910

処理場整備事業

(単位:千円 税込)

		2018(実績)	2019(実績)	2020(予算)	2021(計画)	2022(計画)
事業費		554,341	1,383,319	1,422,902	1,094,860	551,401
財源	国庫補助金	239,530	524,885	569,600	369,000	206,600
	企業債	235,100	724,200	754,700	651,300	255,100
	自己財等	79,711	134,234	98,602	74,560	89,701

国庫補助金（社会資本整備総合交付金）を受けて実施している取組みは以下のとおり。

- ・ 2-2-1 老朽化した下水道管路の改築更新
- ・ 2-2-2 処理場・ポンプ場の改築更新
- ・ 3-1-4 処理場・ポンプ場の耐震化
- ・ 3-2-1 雨水管等の整備

5 . 業務予定量

項目	単位	2018 (実績)	2019 (実績)	2020 (予算)	2021 (計画)	2022 (計画)	
行政区域内人口 9月末	人	398,295	400,329	401,756	400,550	399,344	
行政区域内戸数 9月末	戸	174,578	176,976	178,769	178,022	177,486	
水道事業	給水人口 9月末	人	398,287	400,321	401,748	400,542	399,336
	給水戸数 9月末	戸	174,573	176,973	178,766	178,019	177,483
	年間給水量 a	m ³	43,606,317	43,385,205	43,430,483	43,083,978	42,743,925
	一日平均給水量	m ³	119,469	118,539	118,988	118,038	117,107
	年間有収水量 b	m ³	42,199,449	42,174,133	41,693,264	41,360,619	41,034,168
	有収率 b/a	%	96.8	97.2	96.0	96.0	96.0
下水道事業	処理可能区域人口 9月末	人	398,268	400,302	401,729	400,523	399,317
	水洗化人口 9月末	人	397,629	399,706	401,127	399,932	398,737
	年間総処理水量 (うち年間汚水量) c	m ³	66,426,178 (64,607,578)	66,426,400 (64,666,300)	66,512,674 (64,724,174)	66,512,674 (62,524,898)	66,512,674 (62,047,126)
	一日平均処理水量	m ³	181,990	181,493	182,227	182,227	182,227
	有収水量 d	m ³	43,898,739	43,912,670	43,425,813	43,142,180	42,812,517
	有収率 d/c	%	67.9	67.9	67.1	69.0	69.0

6. 主な経営指標

水道事業

経営指標	公 式	備 考
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益 (円)}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用 (円)}} \times 100$	この比率が高いほど経常利益率が高いことをあらわし、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金 (円)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益 (円)}} \times 100$	0%であることが望ましい。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 (円)}}{\text{流動負債 (円)}} \times 100$	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかを示し、高いほど望ましい。
企業債残高対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債残高 (円)}}{\text{給水収益 (円)}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合を示しており、企業債残高が規模及び経営に及ぼす影響を表す指標のひとつである。
料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価 (円 / m}^3\text{)}}{\text{給水原価 (円 / m}^3\text{)}} \times 100$	原則として、高いほうが望ましく、100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入でまかなわれていることを意味する。
給水原価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}$	有収水量1m ³ 当りの製造原価。ただし、受託工事費など給水収益と連動しない経費を除く。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均給水量 (m}^3\text{)}}{\text{一日給水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	数値が大きいほど(原則として)効率的であるといえる。
有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総給水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	(原則として)100%に近いほどよい。

下水道事業

経営指標	公 式	備 考
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益 (円)}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用 (円)}} \times 100$	この比率が高いほど経常利益率が高いことをあらわし、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金 (円)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益 (円)}} \times 100$	0%であることが望ましい。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 (円)}}{\text{流動負債 (円)}} \times 100$	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかを示し、高いほど望ましい。
企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額 (円)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金 (円)}} \times 100$	使用量収入に対する企業債残高の割合を示しており、企業債残高の規模及び経営に及ぼす影響を表す指標のひとつである。
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料収入 (円)}}{\text{汚水処理費 (円)}} \times 100$	原則として、高いほうが望ましく、100%を下回っている場合、汚水処理費が使用料収入以外で賄われていることを意味する。
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}$	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理費。低い値ほど効率的で、事業者や使用者にとって望ましい。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量 (m}^3\text{)}}{\text{晴天時現在処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	施設効率として高いほど望ましいが、100%(能力の限界)に近すぎるのも適当でない。
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口 (人)}}{\text{現在処理区域内人口 (人)}} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

水道事業

優位性	2018 (実績)	2019 (実績)	2020 (予算)	2021 (計画)	2022 (計画)
↑	109.50	109.10	102.85	101.88	100.04
↓	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
↑	152.13	160.55	128.12	111.86	94.34
↓	337.86	339.96	348.80	350.65	350.61
↑	99.42	99.65	94.08	92.72	90.97
↓	162.03	161.09	169.10	170.04	172.74
↑	55.16	54.73	54.94	54.50	54.07
↑	96.77	97.21	96.00	96.00	96.00

※優位性 「↑」:一般的に高いほうが好ましい、「↓」:一般的に低いほうが好ましい

下水道事業

優位性	2018 (実績)	2019 (実績)	2020 (予算)	2021 (計画)	2022 (計画)
↑	107.51	107.33	100.03	101.89	101.65
↓	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
↑	132.12	136.34	132.20	138.87	145.62
↓	278.23	293.70	298.27	302.40	308.83
↑	101.30	99.61	90.05	105.80	106.07
↓	83.32	84.45	92.02	79.30	79.10
↑	74.15	67.05	64.86	66.06	65.55
↑	99.85	99.86	99.85	99.86	99.86

※優位性 「↑」:一般的に高いほうが好ましい、「↓」:一般的に低いほうが好ましい

7. 推計の考え方

水道事業

水道事業収益

給水収益

推計した有収水量に、過去3か年の動向を踏まえた供給単価を乗じて計上しました。

加入金

近年の動向を踏まえ計上しました。

他会計補助金

一般会計からの繰入金として、緑丘配水場建設の用地取得に係る企業債利息を計上しました。

その他収入

その他として、受託工事収益、受託事業収益、その他営業収益、長期前受金戻入等を計上しました。

水道事業費用

人件費

職員給与費について令和元年度決算の職員数を基に定昇等を見込んで計上しました。退職給与費については、予定される退職者を基に計上しました。

受水費

推計した受水量に受水単価を乗じて計上しました。

減価償却費

既得の資産および計画期間内に新たに取得する資産を対象に計上しました。

支払利息

計画期間の借入利率を一律2.0%として計上しました。

その他支出

修繕費や委託料などのその他支出については、これまでの実績や今後の動向を踏まえ計上しました。

資本的収入

企業債

企業債充当率を適債事業費の90%として計上しました。

工事負担金

庁舎改良工事に伴う下水道事業会計からの負担金を計上しました。

他会計負担金

消火栓設置工事や、緑丘配水場建設の用地取得に係る企業債元金を対象とする、一般会計からの繰入金を計上しました。

固定資産売却代金

下水道事業への局庁舎売却（割賦）代金を計上しました。

国庫補助金

計画している事業を基に、補助対象となる金額を計上しました。

資本的支出

建設改良費

「4. 主な整備事業費」を参照してください。

企業債償還金

発行済みの企業債及び計画している事業を計上しました。

公共下水道事業

下水道事業収益

下水道使用料

推計した有収水量に、過去3か年の動向を踏まえた使用料単価を乗じて計上しました。

雨水処理負担金

一般会計からの負担金として、雨水処理に係る維持管理費と資本費（減価償却費、支払利息、固定資産除却費）を計上しました。

その他収入

その他収入として、一般会計補助金、その他営業収益、長期前受金戻入等を計上しました。

流域下水道受託管理負担金収入

豊中市が受託している猪名川流域下水道原田処理場の維持管理費として、これまでの実績等を踏まえ、豊中市も含めた構成団体（6市2町）からの負担金として計上しました。

流域下水道建設受託事業収入

豊中市が受託している猪名川流域下水道原田処理場の建設費として、これまでの実績等を踏まえ、主に猪名川流域下水道原田処理場の事業主体である大阪府・兵庫県からの負担金として計上しました。

空港貯留施設受託管理負担金収入

豊中市が受託している空港貯留施設の管理費として、これまでの実績等を踏まえ、大阪府からの負担金を計上しました。

下水道事業費用

人件費

職員給与費について令和元年度決算の職員数を基に定昇等を見込んで計上しました。退職給与費については、予定される退職者を基に計上しました。

原田終末処理場管理負担金

原田終末処理場管理費負担金を計上しました。

減価償却費

既得の資産および計画期間内に新たに取得する資産を対象に計上しました。

支払利息

計画期間の借入利率を一律2.0%として計上しました。

その他支出

その他支出として、工事請負費、動力費や委託料などをこれまでの実績や今後の動向を踏まえ計上しました。

資本的収入

企業債

適債事業費のうち、以下の割合を起債充当率（建設負担金のうち、猪名川流域下水道分は除く）として計上しました。

令和２年度以降 … 管路 60% 構築物 50% その他 90%

他会計負担金

一般会計からの負担金を計上しました。

国庫補助金

計画している事業を基に、補助対象となる金額を計上しました。

工事負担金

受託工事分として計上しました。

受益者負担金

これまでの実績や今後の動向を踏まえ計上しました。

返還金

水洗化工事に係る貸付金の返還金として一定額を計上しました。

資本的支出

建設改良費

「４．主な整備事業費」を参照してください。

貸付金

水洗化工事に係る貸付金として一定額を計上しました。

企業債償還金

発行済みの企業債及び計画している事業を基に計上しました。

● 水道事業ガイドライン p. 6

水道事業の経営状態やサービスレベルなどを定量的に評価するため、公益社団法人 日本水道協会が制定した規格のこと。全 119 項目の業務指標が定められており、事業経営の自己診断、お客さまへのわかりやすい情報提供に活用できる。平成 28 年（2016 年）3 月に改正された。

● 下水道維持管理サービス向上のためのガイドライン p. 6

下水道事業の経営状態やサービスレベルなどを定量的に評価するため、公益社団法人 日本下水道協会が策定した解説書のこと。25 項目の背景情報と 56 項目の業務指標が定められており、事業経営の自己診断、お客さまへのわかりやすい情報提供に活用できる。平成 19 年（2005 年）3 月に改定された。

● 水道 GLP p. 8

水道水の水質に関して、検査や試験が正確かつ適正に行われたことを第三者機関（公益社団法人日本水道協会）がお客さまに対して保証する制度のこと。2 年ごとに定期審査、4 年ごとに更新審査が行われる。

● 水安全計画 p. 9

水源から蛇口に至るまでのあらゆる過程において、水質に影響を及ぼす可能性のある危害を想定し監視することで、常に安全な水道水が供給できるように定めた計画のこと。

● 小規模貯水槽 p. 10～p. 11

受水槽の有効容量が 10m³以下のもの。

● 異形管 p. 16

L 字や T 字などの色々な形をした水道管の総称。地中の障害物を避ける場合や別の場所へ分岐する場合に用いる。

● 初期ダクタイル管 p. 16

昭和 40 年代（1970 年代中ごろ）まで使用していたダクタイル鑄鉄製の水道管のこと。内外面の防食性能が低いため、赤水や漏水が発生する可能性が高い。

● 社会資本総合整備計画 p. 19, p. 20, p. 27, p. 30

社会資本整備総合交付金を受けるために必要となる整備計画のこと。

● GX 形・NS 形 p. 24

ダクタイル鑄鉄管の継手形式を表す名称のひとつ。GX 形・NS 形ダクタイル鑄鉄管は、継手部が伸縮・屈曲し、さらに抜けを防止する構造となっており、地震時など地盤の揺れに追随できる。

● 配水小ブロック化 p. 28

給水区域を一定の規模で分割して管理すること。

● マイクロ水力発電 p. 34

水力を利用した小水力発電のうち、発電出力が 100kw 以下の小規模な水力発電のこと。

● ナレッジベース p. 40～p. 41

技術継承のツールのひとつで、その分野に不慣れな人でも既知の解決法の中から簡単に解決策を見つけ出せるようにデータベース化したもの。キーワードにより検索可能で、文章や写真、動画など、分かりやすい形で情報を共有することができる

令和元年度（2019年度）実行計画からの主な変更点

	取組	取 組 項 目	変 更 内 容	
1	1-2-4	適正な給水装置工事の確保	令和2年度以降の取組内容、管理指標及び計画を見直した。	12ページ
2	2-1-6	水道施設の点検整備	令和2年度以降の目標及び計画を見直した。	18ページ
3	2-2-2	処理場・ポンプ場の改築更新	「ストックマネジメント計画（第1期）」を見直すとともに、令和2年度以降の計画を見直した。	20ページ
4	2-2-4	事業場排水の適正な水質監視	「水質監視計画」の策定とともに、令和2年度以降の取組内容、管理指標、目標及び計画を見直した。	22ページ
5	5-1-2	広域連携の調査・検討	千里浄水池の自家発電設備工事は、令和2年度から仮設を含め行うこととし、完了予定を令和3年度に見直した。	38ページ
6	5-3-1	人材の確保と育成	令和元年度に計画していた人材育成に関する方針の策定を令和2年度に延期するとともに、名称を「人材育成計画」に変更した。	40ページ